

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

テンプホールディングス株式会社

(E21261)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
(1) 【株式の総数等】	27
【株式の総数】	27
【発行済株式】	27
(2) 【新株予約権等の状況】	28
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	33
(4) 【ライツプランの内容】	33
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	33
(6) 【所有者別状況】	33
(7) 【大株主の状況】	34
(8) 【議決権の状況】	35
【発行済株式】	35
【自己株式等】	35
(9) 【ストックオプション制度の内容】	36

2	【自己株式の取得等の状況】	37
	【株式の種類等】	37
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	37
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	37
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	37
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	37
3	【配当政策】	38
4	【株価の推移】	38
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	38
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	38
5	【役員の状況】	39
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	42
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
	(2) 【監査報酬の内容等】	45
第5	【経理の状況】	46
1	【連結財務諸表等】	47
	(1) 【連結財務諸表】	47
	【連結貸借対照表】	47
	【連結損益計算書】	49
	【連結株主資本等変動計算書】	50
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	52
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	54
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	60
	【表示方法の変更】	61
	【注記事項】	62
	【事業の種類別セグメント情報】	89
	【所在地別セグメント情報】	91
	【海外売上高】	92
	【関連当事者情報】	92
	【連結附属明細表】	98
	【社債明細表】	98
	【借入金等明細表】	99
	(2) 【その他】	99
2	【財務諸表等】	100
	(1) 【財務諸表】	100
	【貸借対照表】	100
	【損益計算書】	102
	【株主資本等変動計算書】	103
	【重要な会計方針】	105

【注記事項】	105
【附属明細表】	112
【有価証券明細表】	112
【有形固定資産等明細表】	112
【引当金明細表】	112
(2) 【主な資産及び負債の内容】	113
(3) 【その他】	114
第6 【提出会社の株式事務の概要】	115
第7 【提出会社の参考情報】	116
1 【提出会社の親会社等の情報】	116
2 【その他の参考情報】	116
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	117
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第2期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	テンプホールディングス株式会社
【英訳名】	Temp Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 欣子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	245,062	224,613
経常利益 (百万円)	9,245	6,734
当期純利益 (百万円)	4,076	2,950
純資産額 (百万円)	50,860	48,317
総資産額 (百万円)	73,982	75,912
1株当たり純資産額 (円)	756.23	792.53
1株当たり当期純利益 (円)	63.96	45.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	45.49
自己資本比率 (%)	67.0	60.4
自己資本利益率 (%)	8.9	6.2
株価収益率 (倍)	7.9	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,622	3,120
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,196	1,198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,551	2,551
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	28,781	28,114
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,259 (2,523)	5,043 (2,441)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、テンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株) (平成21年4月1日付でテンプスタッフ・ピープル(株)へ商号変更)の経営統合に伴い、株式移転により平成20年10月1日付で共同持株会社として設立されました。本経営統合は企業結合会計の「取得」に該当するため、当社の第1期の連結経営成績は、会計上の取得企業であるテンプスタッフ(株)の通期業績をベースに、ピープルスタッフ(株)の平成20年10月～平成21年3月までの業績を連結したものであります。
3. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	2,378	4,110
経常利益 (百万円)	2,058	1,540
当期純利益 (百万円)	2,045	862
資本金 (百万円)	2,000	2,000
発行済株式総数 (千株)	65,521	65,521
純資産額 (百万円)	40,698	34,811
総資産額 (百万円)	40,836	41,248
1株当たり純資産額 (円)	621.15	602.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	11 (-)	12 (6)
1株当たり当期純利益 (円)	31.21	13.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	13.30
自己資本比率 (%)	99.7	84.4
自己資本利益率 (%)	5.2	2.3
株価収益率 (倍)	16.3	56.4
配当性向 (%)	35.2	89.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	55 (1)	52 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成20年10月1日付にて、テンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)（現：テンプスタッフ・ピープル(株)、以下同じ。）の株式移転により、両社を完全子会社とする持株会社として設立されました。当社設立並びに当連結会計年度末までの沿革は以下のとおりであります。

年 月	事 項
平成20年4月	テンプスタッフ(株)及びピープルスタッフ(株)（現：テンプスタッフ・ピープル(株)、以下同じ。）両社の取締役会において、株主総会の承認を前提として、株式移転による共同持株会社を設立に関する「統合契約書」締結について決議
平成20年5月	テンプスタッフ(株)及びピープルスタッフ(株)両社の取締役会において、株主総会に付議すべき株式移転に関する議案の内容を決議、並びに「株式移転計画」を作成
平成20年6月	テンプスタッフ(株)及びピープルスタッフ(株)両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議
平成20年10月	テンプホールディングス(株)設立、東京証券取引所に株式を上場
平成21年3月	専門職種の強化、販売職の事業強化を目指して(株)サポート・エーの株式を取得し、子会社化
平成21年4月	グループ体制整備の一環として、ピープルスタッフ(株)をテンプスタッフ・ピープル(株)に社名変更、テンプスタッフ(株)より同社へ東海地域の事業を吸収分割・統合し、東海地域の営業体制を一本化
平成21年5月	専門職種の強化を目的としてテンプスタッフ・ライフアドバイザー(株)の株式を追加取得し、子会社化 主力事業の補完並びに収益基盤の強化を目的とした再就職支援事業拡充を目指し、日本ドレーク・ビーム・モリン(株)の株式を取得し、子会社化
平成21年7月	主力事業並びに収益基盤の強化を目的として、富士ゼロックスキャリアネット(株)の株式を取得し子会社化、テンプスタッフ・クロス(株)に社名変更し営業開始
平成21年11月	中期経営戦略の一つである「専門分野への積極展開」を目的とし、(株)日本テクシードと資本業務提携契約を締結、同社株式に対する公開買付けの結果、子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社49社及び関連会社1社により構成されております。人材ビジネスでは、取引先企業の業界並びに職種のニーズごとに求められるビジネススキームが異なること、また地域によっては、集積する企業群・就業者の特性に合わせた戦略が有効であるという考えの下、事業展開を図っております。ビジネススキームに合わせ専門特化し、より多くノウハウ構築・サービス提供を行う専門事業会社と特定の地域におけるニーズをいち早く汲み取り、フレキシブルなサービス展開を目指す地域事業会社を、経済動向や地域環境に合わせバランスよく展開していくことによりグループ全体の事業拡大を目指しております。

当連結会計年度においては、平成21年11月30日付にて㈱日本テクシード（JASDAQコード2431）が関係会社となったことから、同社及びその連結子会社が主として手掛けるR&Dアウトソーシング事業を新たに加え、「人材派遣・請負、人材紹介事業」「R&Dアウトソーシング事業」「アウトソーシング事業」「その他の事業」を行っております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

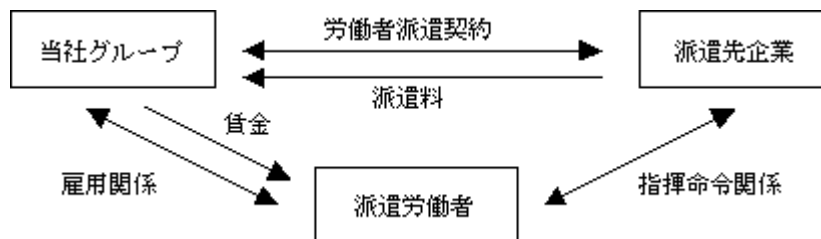
（1）人材派遣・請負、人材紹介事業

人材派遣・請負

当社グループでは昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）」に基づいて厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を受け、当該事業を行っております。

労働者派遣を行うにあたっては、派遣での就業を望む労働者を広く募集し、当社グループが定めた登録基準及び登録手続きに則って登録した労働者（以下「登録者」という。）の中から、企業の依頼内容（期間・業務内容・必要とされる経験や能力等）に適した登録者を選し、企業と当社グループとの間で労働者派遣契約（期間・業務内容等を定めるもの）を締結し、かつ、登録者と当社グループとの間で期間を定めた雇用契約（期間・業務内容・就業条件等を定めるもの）を締結したうえで企業に派遣しております。労働者派遣は、派遣労働者の雇用者（当社グループ）と使用者（派遣先企業）が異なることが特徴であり、派遣労働者は派遣先企業での就業において派遣先企業から指揮命令を受け、労働者派遣契約で定めた業務を行います。

当社グループと派遣先企業、派遣労働者の関係は次の図のようになります。



労働者派遣の対象となる職種（労働者派遣を行うことが可能な業務）は労働者派遣法によって定められており、現在では一部を除いて原則自由化されています。当社グループでは、事務職はもちろん、技術職や営業職、研究開発職などに幅広く対応しており、対応職種を以下の4つに区分しております。

（ ）一般事務職

一般事務職は、オフィスで必要とされる事務職のうち、OA機器操作や営業事務、受付、ファイリング等であります。この分野は、当連結会計期間における連結売上高の51.0%を占めております。当社グループにおいては、主にテンプスタッフ㈱やテンプスタッフ・ピープル㈱が、この分野の職種に対応しております。

（ ）専門事務職

専門事務職は、比較的高度な専門スキルや資格を必要とする事務職であり、金融事務や貿易事務、経理、研究開発、通訳・翻訳等であります。当社グループにおいては、主にテンプスタッフ㈱やテンプスタッフ・ピープル㈱が、この分野の職種に対応しております。

（ ）IT関連技術職

IT（インフォメーション・テクノロジー）関連技術職は、システムエンジニアやプログラマー、ネットワークエンジニア、CADオペレーター等であります。当社グループにおいては、主にテンプスタッフ・テクノロジー㈱が、この分野の職種に対応しております。

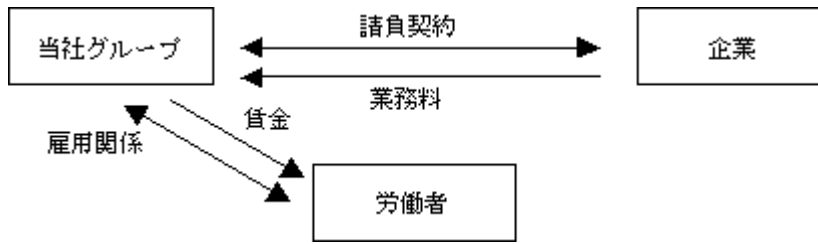
（ ）その他

その他は、労働者派遣法の改正（規制緩和）によって新たに派遣が可能になった職種（製造関連職種や営業・販売職）等であります。当社グループにおいては、主にテンプロス㈱やテンプスタッフマーケティング㈱などが、この分野の職種に対応しております。

なお、当社グループが行う人材派遣・請負事業は、主として労働者派遣契約（人材派遣）によるものですが、

一部、業務の完成を目的とする請負契約によるものを含んでおります。

請負契約は、企業と労働者の間に指揮命令関係は発生せず、労働者派遣契約とは異なり当社グループと企業労働者の関係は次の図のようになります。

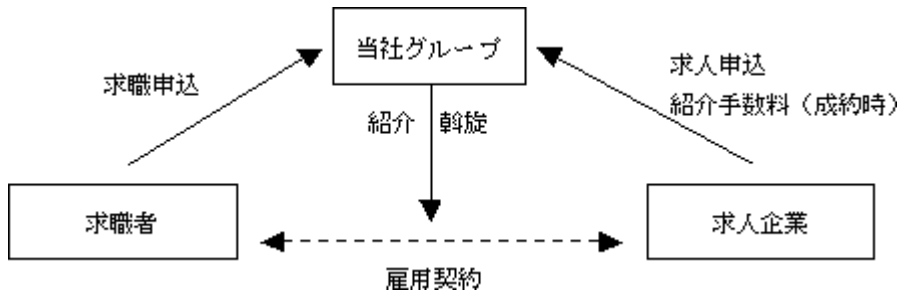


人材紹介

当社グループでは昭和22年に施行された「職業安定法」に基づいて厚生労働大臣より「有料職業紹介事業」の許可を受け、当該事業を行っております。

有料職業紹介を行うにあたっては、企業に直接雇用されることを望む労働者（以下「求職者」という。）を広く募集し、企業の求人依頼における諸条件（業務内容・必要とされる経験や能力、雇用条件等）と求職者の希望条件とを照合し、求人企業へ求職者を紹介（斡旋）しております。求人企業と求職者の間で面接等を行った結果、双方の合意によって雇用契約が成立した場合、当社グループは求人企業から対価（紹介手数料）を得ます。

当社グループと求人企業、求職者の関係は次の図のようになります。



有料職業紹介の対象となる業務は職業安定法によって定められており、港湾業務や建設業務を除く業務とされています。企業からの求人は、IT関連技術職や営業職、研究職などの専門職や管理職が多い傾向にあり、当社グループでは主にこれらの職種を取り扱っております。当社グループにおいては、主にテンプスタッフ・キャリア(株)やパーソナル(株)が当該事業を行っております。

なお、当社グループでは、平成12年12月の法改正によって解禁された紹介予定派遣（労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の許可を持つ事業者のみ行うことが出来る、有料職業紹介を予定して行う労働者派遣）も行っております。

(2) R&Dアウトソーシング事業

当社グループが行うR&Dアウトソーシング事業（Research & Development Outsourcing = 研究開発支援）は、主に機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発等の専門的技術を技術者派遣または請負の形態で提供し、顧客企業の研究開発を支援するものであります。

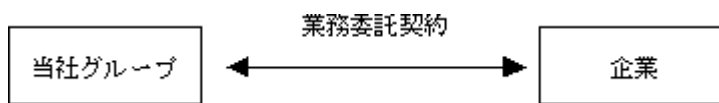
当社グループにおいては、主に㈱日本テクシードが当該事業を行っております。

(3) アウトソーシング事業

当社グループが行うアウトソーシング事業は、企業と業務委託契約を締結し、業務コンサルティング及び業務設計、業務の運営・管理等を行うものであります。

当社グループでは、受託対象となる業務について現状分析を行い、業務フローや工数、現状における課題等を把握し、業務フローの設計や運営体制の構築、業務マニュアルの作成等を行っております。主な受託業務は、申込受付や受注処理等の事務業務、給与計算、データ入力、テレマーケティング等であり、これらは受託業務の特性や顧客企業の要望などに応じて、顧客企業内で業務を行う場合と、当社グループ内で行う場合があります。当社グループにおいては、主にテンプスタッフ・アウトソーシング㈱及び㈱日本アイデックスが当該事業を行っております。

当社グループと企業との関係は次の図のようになります。



(4) その他の事業

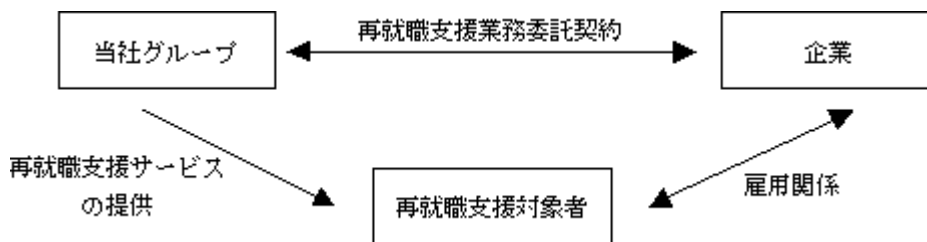
その他の事業の中で主な事業は、再就職支援事業及び教育研修事業であります。

再就職支援事業

当社グループが行う再就職支援事業は主に、企業と再就職支援業務委託契約を締結し、企業から対価を受け、会社都合による退職予定者（以下「再就職支援対象者」という。）に対して再就職に向けた支援を行うものであります。

当社グループでは、再就職支援対象者に対して、キャリアカウンセリングや応募書類（履歴書・職務経歴書等）の作成指導、面接トレーニングなどを行い、求人市場の動向や最新の求人案件に関する情報提供を通じて、再就職を支援しております。当社グループにおいては、主にテンプスタッフ転身サポート㈱や日本ドレーク・ビーム・モリン㈱が当該事業を行っております。

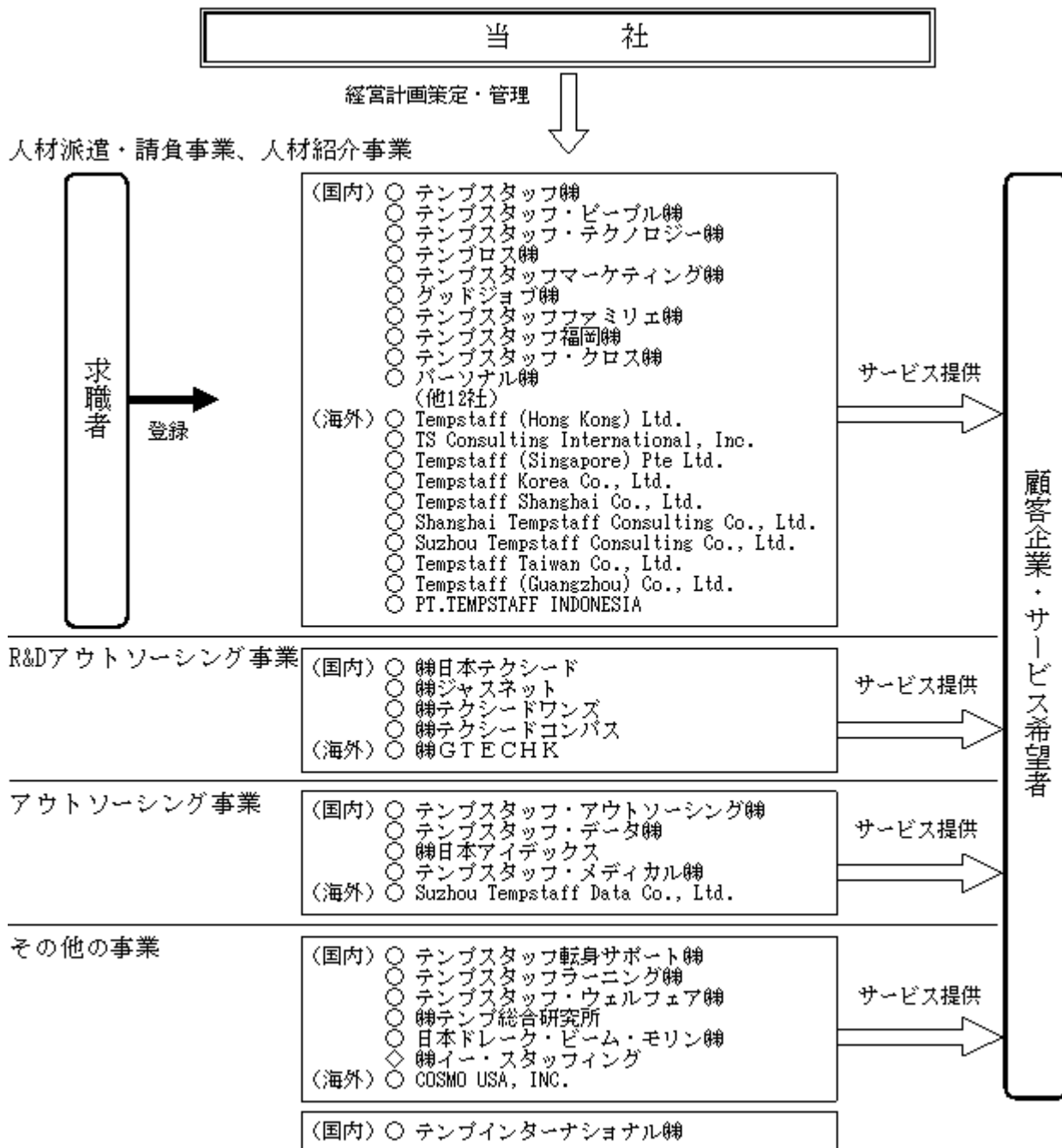
当社グループと企業、再就職支援対象者の関係は次の図のようになります。



教育研修事業

当社グループが行う教育研修事業は、当社グループにおいては、テンプスタッフラーニング㈱が当該事業を行っております。

(事業系統図)



※ ○印は連結子会社、◇印は持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テンプスタッフ㈱ (注)3	東京都渋谷区	995	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフ・ピープル㈱ (注)3	愛知県名古屋 市中区	702	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフ・テクノロジー ㈱	東京都渋谷区	90	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
テンプロス㈱	東京都新宿区	80	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフマーケティング ㈱	東京都渋谷区	80	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
グッドジョブ㈱	東京都新宿区	80	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフ・キャリア㈱	東京都渋谷区	50	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理
テンプスタッフファミリーエ㈱	長野県長野市	35	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理
テンプスタッフ福岡㈱	福岡市中央区	30	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフ・ウィッシュ㈱	東京都渋谷区	45	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理
テンプスタッフプラス㈱	東京都渋谷区	40	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理
テンプスタッフ・クリエイティ ブ㈱	東京都港区	30	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理
テンプスタッフ・フードスター ㈱	東京都港区	80	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理
テンプスタッフSP㈱	東京都渋谷区	52	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフフロンティア㈱	東京都中央区	30	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理
パーソナル㈱	東京都中央区	50	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
㈱サポート・エー	東京都渋谷区	35	人材派遣・請負、 人材紹介事業	90.0 (90.0)	業務管理
テンプスタッフグロウ㈱	群馬県前橋市	40	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理
テンプスタッフ・クロス㈱ (注)3	東京都港区	300	人材派遣・請負、 人材紹介事業	90.0 (90.0)	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフ・ライフアドバ イザリー㈱	東京都港区	30	人材派遣・請負、 人材紹介事業	66.1 (66.1)	業務管理
サンクステンプ㈱	東京都中野区	10	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフ・インテグレイ ション㈱	東京都豊島区	30	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0	業務委託先
Tempstaff (Hong Kong) Ltd.	香港	11,656 千HK\$	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
TS Consulting International, Inc.	米国カリフォル ニア州	500 千US\$	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Tempstaff Shanghai Co., Ltd.	中国上海市	500 千US\$	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Shanghai Tempstaff Consulting Co., Ltd.	中国上海市	1,158 千RMB	人材派遣・請負、 人材紹介事業	85.0 (85.0)	役員の兼任有り
Tempstaff (Singapore) Pte Ltd.	シンガポール	1,400 千S\$	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Tempstaff Korea Co., Ltd.	韓国ソウル市	600,000 千KRW	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Suzhou Tempstaff Consulting Co., Ltd.	中国江蘇省 蘇州市	100 千RMB	人材派遣・請負、 人材紹介事業	90.0 (90.0)	役員の兼任有り
Tempstaff Taiwan Co., Ltd.	台湾台北市	10,000 千台湾\$	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd.	中国広東省 広州市	126 千US\$	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
PT.TEMPSTAFF INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	300 千US\$	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
(株)日本テクシード (注)3	愛知県名古屋 市中区	715	R&Dアウトソーシ ング事業	51.0	
(株)ジャスネット	東京都大田区	40	R&Dアウトソーシ ング事業	74.4 (74.4)	
(株)テクシードワーズ	愛知県名古屋 市中区	50	R&Dアウトソーシ ング事業	100.0 (100.0)	
(株)テクシードコンパス	愛知県名古屋 市西区	50	R&Dアウトソーシ ング事業	80.0 (80.0)	
(株)G T E C H K	韓国ソウル市	40	R&Dアウトソーシ ング事業	100.0 (100.0)	
テンプスタッフ・アウトソーシ ング(株)	東京都渋谷区	30	アウトソーシング 事業	100.0 (100.0)	業務管理
テンプスタッフ・データ(株)	東京都豊島区	10	アウトソーシング 事業	100.0 (100.0)	業務管理
(株)日本アイデックス	東京都新宿区	93	アウトソーシング 事業	53.3 (53.3)	役員の兼任有り
テンプスタッフ・メディカル(株)	東京都渋谷区	60	アウトソーシング 事業	100.0 (100.0)	業務管理
Suzhou Tempstaff Data Co., Ltd.	中国江蘇省 蘇州市	90	アウトソーシング 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
テンプインターナショナル(株)	東京都渋谷区	80	その他の事業	100.0 (100.0)	海外法人支援 役員の兼任有り
テンプスタッフ転身サポート(株)	東京都千代田 区	40	その他の事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
日本ドレーク・ビーム・モリン (株)	東京都品川区	50	その他の事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフラーニング(株)	東京都渋谷区	30	その他の事業	100.0 (100.0)	業務管理
テンプスタッフ・ウェルフェア (株)	東京都品川区	30	その他の事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
(株)テンプ総合研究所	東京都渋谷区	50	その他の事業	94.0 (94.0)	役員の兼任有り
COSMO USA, INC.	米国ワシント ン州	100 US\$	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱イー・スタッフィング	東京都千代田 区	330	その他の事業	33.3	役員の兼任有り

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社であります。

4. テンプスタッフ㈱及びテンプスタッフ・ピープル㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

テンプスタッフ㈱

主要な損益情報等	(1) 売上高	119,470百万円
	(2) 経常利益	4,989百万円
	(3) 当期純利益	2,969百万円
	(4) 純資産額	34,888百万円
	(5) 総資産額	52,905百万円

テンプスタッフ・ピープル㈱

主要な損益情報等	(1) 売上高	27,748百万円
	(2) 経常利益	795百万円
	(3) 当期純利益	446百万円
	(4) 純資産額	4,257百万円
	(5) 総資産額	6,892百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
人材派遣・請負、人材紹介事業	3,001	(1,669)
R&Dアウトソーシング事業	1,585	(0)
アウトソーシング事業	349	(516)
その他の事業	108	(256)
合計	5,043	(2,441)

(注) 1. 従業員数は就業員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、派遣社員)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当連結会計年度において、全体として従業員数が1,784名増加しているのは、主に㈱日本テクシード、テンプスタッフ・クロス㈱、日本ドレーク・ビーム・モリン㈱等の連結子会社化によるものであります。

3. アウトソーシング事業において113名減少、その他の事業において43名増加しているのは、当連結会計年度において組織再編に伴うセグメンテーション方法の変更を行った影響によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
52(1)	39.0	8.8	7,073,465

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員、派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社の従業員は、主に子会社であるテンプスタッフ㈱との兼務であるため、同社兼務の従業員につきましては、平均勤続年数は、当社設立以前より通算して算出してあります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係につきましては良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は平成20年10月1日付でテンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)の経営統合により共同持株会社として設立されたため、前年同期比の対象となる前連結会計年度における当社グループの連結経営成績は、会計上の取得企業であるテンプスタッフ(株)の通期業績をベースに、ピープルスタッフ(株)の平成20年10月～3月期業績を連結したものであります。なお、ピープルスタッフ(株)は平成21年4月1日付にてテンプスタッフ・ピープル(株)に商号変更しておりますが、平成21年4月1日以前に係る事項については旧社名にて記載しております。

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は持続的な物価下落傾向を伴う景気低迷が続きましたが、後半に向うにつれ一部の経済指標で改善傾向が見られるなど、企業収益においては中国を中心としたアジア経済の回復基調の影響により持ち直しの兆しが見えて参りました。

当社グループの属する人材ビジネス業界においては、前半は過去最悪の完全失業率を記録するなど、他の指標に比して雇用情勢においては厳しい状況が続き、企業からの需要は、新規求人需要の減少のみならず、既存顧客においても業務規模縮小・経費削減等に伴う需要減少など、大変低調に推移いたしました。第3四半期以降は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、一部では収益の持ち直しが進んだものの、雇用情勢全体への大きな改善には至らず、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、引き続き顧客満足度と経営効率の向上を通じた収益基盤の強化を目指し、持株会社体制の整備を進めております。平成21年4月1日付にてピープルスタッフ(株)をテンプスタッフ・ピープル(株)に商号変更するとともにテンプスタッフ(株)の東海地域の事業を同社に統合し、東海地域の営業体制を一本化したことを皮切りに、群馬県で人材ビジネスを手掛けるテンプスタッフグロウ(株)の子会社化、カー用品販売店舗における人材サービスに強みを有する(株)サポート・イー、生命保険の銀行窓販に係る人材サービスのテンプスタッフ・ライフアドバイザー(株)の子会社化等、当社の中核である人材派遣・請負、人材紹介事業のサービス体制を強化いたしました。また平成21年7月1日には、富士ゼロックスキャリアネット(株)の株式を取得し、テンプスタッフ・クロス(株)として新たに営業を開始いたしました。同社は昭和63年(1988年)に富士ゼロックス(株)の100%子会社として設立された人材サービス会社であり、顧客企業の部署特性や業務内容を熟知した人材サービスの提供に強みを有することから、当社における顧客企業に密着した事業運営ノウハウと、当社グループの全国各地域の営業網・求職者の集客ノウハウを共有することで、更なるサービスレベルの向上を目指して参ります。

一方、活発な引き合いが続く再就職支援事業の拡充を目指し、平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ピーム・モリン(株)の株式を取得いたしました。再就職支援事業は、企業が市場環境に合わせ雇用調整や体質強化を図る際に需要拡大が見込める事業スキームであるため、当社グループの全国各地域の営業網を最大限活用し、既存顧客に対し新たな切り口でサービス提案活動を進めていくことで、今後の主力事業の補完並びに収益基盤の強化を図って参ります。

また中期経営戦略の一つである「専門分野への積極展開」を目指し、(株)日本テクシード(JASDAQコード2431)と資本業務提携契約を締結し、株式公開買付けの結果平成21年11月30日付にて連結子会社といたしました。同社は、設立以来モノづくりの上流工程である設計開発の専門技術者集団としてテクニカルサービスを提供し続けており、これまでに機械、電気・電子、ソフトウェア開発の技術をコアスキルとするR&Dアウトソーシング(Research & Development Outsourcing=研究開発支援)を一貫して推進しております。同社と当社グループは、人材サービスという共通の事業分野で事業を行いながらも、サービス領域に重複が少なく補完関係にあることから、当社による当社グループの全国各地域の営業網活用と当社グループに新たに追加されるサービスメニュー、ノウハウ等によるシナジーの発現により、更なる企業価値の向上に努めて参ります。

このような活動の結果、当連結会計年度の売上高は、224,613百万円(前連結会計年度比8.3%減)、営業利益は6,343百万円(同28.8%減)、経常利益は6,734百万円(同27.2%減)当期純利益は2,950百万円(同27.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりです。

人材派遣・請負、人材紹介事業

当連結会計年度は、景気低迷に伴う企業の事業再編・要員計画の見直し等により、需要は低調に推移致しました。後半には年末や年度末繁忙への対応など季節的かつ短期的な需要はありましたが、大きな需要改善には至らず、売上高は213,354百万円（前年同期比10.3%減）となりました。利益面では、雇用情勢の低迷に伴い紹介予定派遣や人材紹介等、収益性の高い需要が低調に推移し、また、顧客企業の休業等に伴う有給休暇取得の増加、社会保険料等費用の増大等がありましたが、徹底したコスト削減や要員配置の見直し等も行った結果、営業利益は3,848百万円（同54.9%減）となりました。

R&Dアウトソーシング事業

当連結会計年度は、主要顧客である自動車関連をはじめとする大手製造業において、需要の本格的回復には程遠い状況のまま推移いたしました。しかしながら後半に入り顧客企業における一斉休業や残業抑制が徐々に減少し、また稼働人数向上のため顧客製造部門への人材派遣にも取組んだ結果、売上高は、2,281百万円となりました。利益面においては、経営合理化に取り組み、原価並びに販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、営業利益は39百万円となりました。

アウトソーシング事業

当連結会計年度は、景気減速の影響による既存受託案件の規模縮小の影響が大きく、新規受託案件の獲得に努めましたが全体として、引き合い件数・案件規模とも小幅な伸長に留まったことから、売上高は6,160百万円（前年同期比27.9%減）となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の抑制に努め、個別案件毎のコストコントロールの徹底が奏効した結果、営業利益は352百万円（同25.2%増）となりました。

その他の事業

当連結会計年度は、主に再就職支援事業において、企業の要員計画の見直しや事業再編等に伴い活発な引き合いが続いたこと、また日本ドレーク・ビーム・モリン(株)の株式取得による業容拡大等を背景として、全体としての売上高は5,257百万円（前年同期比188.6%増）となり、営業利益は1,591百万円（前年同期は営業損失129百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が6,051百万円となり、また売上債権の減少等がありましたが、配当金の支払、営業債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ666百万円減少し、28,114百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より2,502百万円減少し、3,120百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6,051百万円、のれん償却額が1,627百万円、売上債権の減少額が3,528百万円となった一方、営業債務の減少額が4,553百万円、法人税等の支払額が2,906百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より2百万円増加し、1,198百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,727百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より1,000百万円増加し、2,551百万円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が4,987百万円あった一方、配当金の支払額が1,113百万円、自己株式の取得による支出が5,636百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介事業を中心に、R&Dアウトソーシング事業、アウトソーシング事業などの人材関連事業を行っており、提供するサービスの性質上、生産実績の記載に馴染まないため、省略しております。

(2) 受注状況

生産実績の記載と同様に、受注状況の記載に馴染まないため省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第2期 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			第1期 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
一般事務職	114,628	51.0	86.6	132,423	54.0	-
専門事務職	38,364	17.1	89.4	42,920	17.5	-
IT関連技術職	18,335	8.1	85.5	21,449	8.8	-
その他	36,603	16.3	104.5	35,032	14.3	-
人材紹介事業	3,086	1.4	65.6	4,707	1.9	-
人材派遣・請負、人材紹介事業	211,018	94.0	89.2	236,533	96.5	-
R&Dアウトソーシング事業	2,281	1.0	-	-	-	-
アウトソーシング事業	6,132	2.7	88.7	6,911	2.8	-
その他の事業	5,180	2.3	320.4	1,617	0.7	-
合計	224,613	100.0	91.7	245,062	100.0	-

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. R&Dアウトソーシング事業は、当連結会計年度において新たに関係会社となった㈱日本テクシード及びその連結子会社により構成されます。なお、同社及びその連結子会社の会計上のみなし取得日は平成21年12月31日であります。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

人材ビジネス業界においては、今後しばらくは雇用情勢の大幅な向上は望めず、引き続き需要規模が低い水準で推移する、厳しい市場環境が続くことが予想されます。

また、当社の主要な事業である人材派遣事業に密接に関連する、労働者派遣法の改正案の国会審議が見込まれており、その概要は景気減退に端を發し製造業を中心とした非正規労働者の大量解雇が相次いだ事を受け、製造業務派遣及び専門26業務以外の業務（いわゆる自由化業務）の登録型派遣の原則禁止等、派遣労働者の保護並びに雇用の安定化を目指した内容となっております。

このような環境のもと、当社は、経営理念である「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を地道に実践して行くことを通じ、環境に左右されない堅実な利益成長と健全な財務体質を維持し、グループ全体の安定的な成長を目指して参ります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、経営理念である「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を実践していくため、以下の5点を課題として認識しております。

地域戦略の強化

全国ネットワークを駆使し、各地域における営業基盤の確立を目指します。また、市場優位性をさらに高めていくため、地域に根ざしたきめ細かいサービス展開をベースとしながら、各地域の経済動向にあわせた経営資源の有効活用を常に検討して参ります。

専門分野及び新たな職種領域への積極展開

昨今の市場動向の変化に伴い、顧客企業及び求職者のニーズも様々に高度化・多様化が進んでおります。当社グループでは、時流に沿ったサービスラインナップ強化を目指し、現状当社が手がけていない職種領域については、M&Aによる事業拡大も視野に入れ、また事業化の必要性を十分に検討しつつ積極的に進めることで、顧客満足度を高めて参ります。

新規成長分野として新たな雇用拡大が見込まれる人材ニーズに対しては、タイムリーに対応するとともに、サービス体制やネットワークを拡充し、幅広くかつきめ細かく対応いたします。また、専門化する労働市場に対しては、周辺知識や経験のバックグラウンドを持つ求職者を対象とする育成型派遣制度で適宜人材育成を図り、顧客企業及び求職者のニーズを満たす就業支援を行って参ります。

グローバル市場への積極展開

現在、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシアなど、アジアを中心とし、グローバルに人材サービスを提供しております。今後も人材ビジネス市場で大きな可能性を持つアジアのニーズをとらえ、グローバル市場への積極展開を図ります。

女性の就業支援

長期視点から、少子高齢化による労働力不足解消のカギを握る女性の就労をさまざまな形で支援して参ります。職住近接型オフィス展開・パートタイム型派遣の拡販、保育所の開設、出産・育児等で離職した女性を対象とするセミナーの開催・再就職支援等、就労機会の拡大や創出、情報提供を行うことで、女性の就労を総合的にサポートして参ります。

経営効率の向上

当社グループ各社のバックオフィス業務を、シェアードサービスを行うテンプスタッフ・インテグレーション(株)へ集約することによりグループ経営の効率化を推進いたします。各社における手続き並びに処理を共通化することで、グループ各社の業務フローの改善、システム統合などによる経営効率の向上を図ります。徹底したコスト管理に努め、また成長分野を見極めた経営資源の最適化を進めることによって、着実な利益成長と財務体質の健全化を堅持いたします。

(3) 具体的な取組状況

上記のような対処すべき課題に対して、当社グループでは以下のように取り組んでおります。

経営効率の向上

経営統合によるサービス強化とグループ効率化を目指し、ピープルスタッフ(株)を平成21年4月1日付でテンブスタッフ・ピープル(株)に商号変更するとともに、各地域における営業基盤の強化及び拡大を目指し、同社及びテンブスタッフ(株)の地域事業を整理・統合し、営業体制を一本化いたしました。

また、グループの経営資源の統合・活用による経営効率の向上を目指し、従来テンブスタッフ(株)の子会社であったバックオフィス業務を担う関係会社を当社の直下とすることで、その位置づけを当社グループ全体のシェアードサービス会社として明確化いたしました。関係会社管理機能、不動産賃貸事業についても子会社から当社へ移管し、グループ全体の最適化の観点から体制の整備を図りました。

一方、厳しい経済環境及び事業環境の変化に対応し、戦略的な事業展開を図り、もって当社グループの健全かつ安定的な成長を維持するための前提として、資金調達コストの最小化を図りつつ資本効率の向上と改善を追求するべく、自己株式取得とともに転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

サービスラインナップの強化

当社グループの中核である人材派遣・請負、人材紹介事業のサービス体制の強化を目指し、群馬県で人材ビジネスを手掛けるテンブスタッフグロウ(株)の子会社化、カー用品販売店舗における人材サービスに強みを有する(株)サポート・イー、生命保険の銀行窓販に係る人材サービスのテンブスタッフ・ライフアドバイザー(株)の子会社化等、当社の中核である人材派遣・請負、人材紹介事業のサービス体制を強化いたしました。また平成21年7月1日には、富士ゼロックスキャリアネット(株)の株式を取得し、テンブスタッフ・クロス(株)として新たに営業を開始いたしました。同社は昭和63年(1988年)に富士ゼロックス(株)の100%子会社として設立された人材サービス会社であり、顧客企業の部署特性や業務内容を熟知した人材サービスの提供に強みを有することから、当社における顧客企業に密着した事業運営ノウハウと、当社グループの全国各地域の営業網・求職者の集客ノウハウを共有することで、更なるサービスレベルの向上を目指して参ります。

一方、活発な引き合いが続く再就職支援事業の拡充を目指し、平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ピーム・モリン(株)の株式を取得いたしました。再就職支援事業は、企業が市場環境に合わせ雇用調整や体質強化を図る際に需要拡大が見込める事業スキームであるため、当社グループの全国各地域の営業網を最大限活用し、既存顧客に対し新たな切り口でサービス提案活動を進めていくことで、今後の主力事業の補完並びに収益基盤の強化を図って参ります。

また中期経営戦略の一つである「専門分野への積極展開」を目指し、(株)日本テクシード(JASDAQコード2431)と資本業務提携契約を締結し、株式公開買付けの結果平成21年11月30日付にて連結子会社といたしました。同社は、設立以来モノづくりの上流工程である設計開発の専門技術者集団としてテクニカルサービスを提供し続けており、これまでに機械、電気・電子、ソフトウェア開発の技術をコアスキルとするR&Dアウトソーシング(Research & Development Outsourcing=研究開発支援)を一貫して推進しております。同社と当社グループは、人材サービスという共通の事業分野で事業を行いながらも、サービス領域に重複が少なく補完関係にあることから、当社による当社グループの全国各地域の営業網活用と当社グループに新たに追加されるサービスメニュー、ノウハウ等によるシナジーの発現により、更なる企業価値の向上に努めて参ります。

今後につきましても、新規事業やM&A案件に関しましては、顧客企業及び求職者のニーズがあり、かつ当社にとってサービスラインナップの拡充及び企業価値向上が見込めることが見込まれる場合は、広く、積極的に検討し、実施に向けては、総合的かつ慎重な審議を行って参ります。

事業運営体制の整備

当社グループの主要な事業である人材派遣事業に密接に関連する、労働者派遣法の改正案の国会審議が見込まれており、その概要は景気減退に端を殊し製造業を中心とした非正規労働者の大量解雇が相次いだ事を受け、製造業務派遣及び専門26業務以外の業務(いわゆる自由化業務)の登録型派遣の原則禁止等、派遣労働者の保護並びに雇用の安定化を目指した内容となっております。

当社グループでは、労働者派遣法の改正・施行に先立ち、当該改正案の十分な情報収集、関連する調査・研究を早急に進め、法改正の影響を受ける可能性のある顧客企業及び派遣労働者に対して施行後も安定した人材サービス提供が継続できるよう、請負・受託型サービスの拡充や常用型派遣の利用など、法改正の趣旨に沿ったサービス提供体制を準備・構築いたします。

またその過程では、顧客企業及び派遣労働者個々の事情に応じた需要にきめ細かな対応及び提案ができるよう、事業運営体制全般を見直し、一新するとともに、収益機会の拡大と捉え、販売拡大に取り組むことで、高効率営業を目指します。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）人材ビジネス業界の動向について

当社グループの属する人材ビジネス業界は景気変動等に伴う雇用情勢の変化に影響を受けます。人材ビジネス業界においては、昨今の景気の低迷に伴う雇用情勢の悪化によって需要が減退した結果、厳しい市場環境が続いております。新たな求人需要の減少や既存の顧客企業における業務縮小・経費削減等による人材派遣需要の減少など雇用情勢が一層悪化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）法的規制について

当社グループでは、コンプライアンス経営を最重要課題のひとつとして認識し、事業に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが手掛ける事業領域について、法的規制が強化・拡大された場合には、減収、あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、我が国の雇用情勢が急激に悪化し、派遣労働者を巡る雇用環境に大きな変化が生じたこと等を受け、今後、当社の主要な事業である人材派遣事業に密接に関連する、労働者派遣法が改正される可能性があります。そして、平成21年12月28日付で労働政策審議会（厚生労働大臣の諮問機関）は厚生労働大臣に対して、労働者派遣法の改正法案に盛り込むべき内容として、製造業務派遣の原則禁止及び専門26業務以外の業務（いわゆる自由化業務）の登録型派遣の原則禁止等の内容を追加・変更することが適当である旨の答申をしていることから、かかる労働者派遣法の改正案は、派遣労働者の保護並びに雇用の安定化を目指した内容となることが見込まれます。

当社グループでは、労働者派遣法の改正に関しては、今後も法改正の動向を注視するとともに、その趣旨の理解に努め、また一方で法改正の影響を受ける可能性のある顧客企業及び派遣労働者に対し、改正法施行後も安定した人材サービス提供が継続できるよう、その施行に先立ち十分な情報収集、関連する調査・研究を早急に進めて参ります。それにより、請負・受託型サービスの拡充や常用型派遣の利用など、法改正の趣旨に沿った新たなサービス体制を準備・構築いたします。その過程においては、顧客企業及び派遣労働者個々の事情に応じた需要にきめ細かな対応及び提案ができるよう、事業運営体制の見直しをいたします。しかしながら、改正法施行日に拘わらず、規制強化の動きに先行した派遣契約の打ち切り、直接雇用への切り替えなど急激な市場規模の縮小が続いた場合には、減収、あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

人材派遣・請負、人材紹介事業

（ ）人材派遣・請負事業

（イ）人材派遣・請負事業

当社グループの主要な事業である人材派遣事業は、「労働者派遣法」第8条に基づく一般労働者派遣事業許可を受けて行っている事業であります。

「労働者派遣法」では、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、人材派遣事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が派遣元事業主としての欠格事由（労働者派遣法 第6条）及び当該許可の取消事由（同 第14条）に該当した場合には、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止、または事業許可の取り消しを命じることができる旨を定めております。

現時点において、当社グループにおいては、上記に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により当社グループ各社並びにその役職員が上記に抵触した場合、当社グループの主要な事業活動全体に支障を来すことが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

（ロ）派遣対象業務について

「労働者派遣法」及び関係諸法令については、これまでも労働環境の変化に応じた派遣対象業務や派遣期間に係る規制緩和並びに派遣元事業主における管理体制の強化の両面からの改正が適宜実施されており、当社グループはその都度、当該法令改正に対応するための諸施策を採ってきております。今後、さらに「労働者派遣法」及び関係諸法令の改正が実施された場合、当社グループの今後の事業運営方針並びに経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

（ハ）派遣期間制限について

労働者派遣法の規定により、現在、専門26業務については派遣期間に制限はないものの、3年を超えて同一の派遣労働者を受け入れている顧客企業が当該業務にて労働者を雇い入れようとするときは、当該3年を超えて受け入れている派遣労働者を優先的に雇用すべく、派遣先顧客企業による雇用契約の申し入れが義務付けられております。

また、専門26業務以外の業務（いわゆる自由化業務）については、派遣受入れ期間の制限があり（原則1

年、最長3年)、派遣元及び派遣労働者を変えたとしても同一の場所、同一の業務に3年以上継続して派遣労働者を受け入れることはできません。

こうした派遣期間制限等の影響により、直接契約の増加や派遣契約の終了が急激に増加した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

() 人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、「職業安定法」第32条の4に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業であります。

「職業安定法」においても「労働者派遣法」と同様に、人材紹介事業を行う者(法人である場合には、その役員を含む)が有料職業紹介事業者としての欠格事由(職業安定法 第32条)及び当該許可の取消事由(同第32条の9)に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。

その他の事業

当社グループが行う再就職支援事業は、ビジネスモデル自体は人材紹介事業とは一線を画しておりますが、求職者を求人企業に紹介するという点において、人材紹介事業と同様に規制を受けております。

(3) 社会保険制度の改訂に伴う経営成績への影響

社会保険料の料率・算出方法は、諸般の条件及び外部環境の変化等に応じて改訂が適宜実施されております。当社グループにおいては、従業員に加えて派遣労働者も社会保険の加入者であるため、今後、社会保険料の料率・算出方法を含めた社会保険制度の改訂が実施され、社会保険の会社負担金額が変動する場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

厚生年金保険においては、平成16年6月の通常国会において年金改革関連法が成立し、厚生年金保険の最終保険料率は18.3%と定められ、平成16年10月から平成29年9月まで毎年0.354%ずつ段階的に引き上げられます。これにより、標準月額報酬に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加していくことが予定されており、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなることが予想されます。

当社グループの従業員及び派遣労働者が主として属する健康保険組合においては、平成20年4月における高齢者医療の制度改革に伴う新たな拠出金制度(後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金)の発足に併せ、同月より保険料率が61/1000から76/1000に大幅に引き上げられました。さらに、高齢者医療制度への拠出金や医療費の上昇が続くなか、景気低迷に伴う保険料収入の減少や市場規模縮小による被保険者数の大幅な減少が相まって、当該健康保険組合の財政収支は悪化傾向が続いております。健全な組合財政の維持に向け、医療費適正化対策や組合運営費の抑制策等を講じておりますが、今後も改善が見られない場合、保険料率の引き上げ等により収益の圧迫要因となる可能性があります。

また、雇用保険料率は、平成22年4月1日付の雇用保険制度改正に伴い、平成21年度の1.1%から平成22年度は1.55%に改定されます。このうち失業等給付に係る雇用保険料率(労使折半)は、平成21年度の暫定措置期間が終了し、労使折半0.8%から1.2%とする等とされており、事業主負担の雇用保険二事業に係る雇用保険料率も、失業等給付の財源の拡充に向け一般事業の場合、平成21年度の0.3%から、平成22年度は0.35%となりました。また、適用基準についても、非正規雇用労働者の雇用保険の適用基準は、平成21年4月1日に緩和された「6ヶ月以上の雇用見込みがあること」から、さらに多くの働く人たちが雇用保険に加入しやすく、そのメリットを受けられるようにするため、平成22年4月から「31日以上雇用見込みがあること」に適用範囲が拡大されました。

今後も雇用に関する議論に伴い雇用保険制度が改正され、会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加が生じた場合、その会社負担金額や加入対象者及び被保険者数の増加に対応するための体制の構築等により、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなる可能性があります。

(4) 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、「地域」「専門事業」領域の人材サービス強化を目的とし、新会社の設立や企業買収等を検討いたします。かかる方針に基づき、当社グループは、平成22年3月31日現在、当社のほか連結子会社49社、関連会社1社で運営しておりますが、今後の市場環境の動向によっては、各社の事業領域毎の成長率、業績推移状況等が当社の想定する各社の収益計画と大きく乖離する場合、関係会社株式の評価替え等により、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規事業展開に伴う新会社設立、企業買収に際しては、多額の資金需要が発生する可能性があるほか、労働市場の変化や競合状況によっては、必ずしも収益が当初の計画通りに推移する保証はなく、想定した収益規模が確保できない可能性があります。

平成21年11月30日付で新たに連結子会社となった㈱日本テクシードは、上場会社であり、常に市場動向に株価が左右されるほか、上場維持コスト、事業展開における株主総会での意思決定の必要性など、独立性の観点から様々な制約が想定されます。その時々状況に応じ、適正な事業運営に努めて参りますが、期待する収益規模確保及び事業領域の補完体制が整わない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取扱い及び個人情報保護法に関するリスクについて

当社グループは、派遣登録者や職業紹介希望者、従業員等について多くの個人情報を保有しております。また、当社グループにおける主要企業は、平成17年4月1日より施行された個人情報保護法が定める個人情報取扱事業者該当しているため、個人情報保護法の適用を受けます。同法では、個人情報取扱事業者に対し一定の報告義務が課せられており、個人の権利利益を保護するために必要があると認めるとき、主務大臣は当該個人情報取扱事業者に対して必要な措置を取ることを勧告または命令することができることとされております。

当社グループは、同法遵守の体制を整えるべく個人情報の取扱いに関する規程を定め、従業員教育や定期的な情報配信など当該規程の遵守を徹底するための部署を設置し、また定期的に当社グループ内で「情報管理連絡会」を開催するなど、適切な管理体制の構築及び保有する個人情報の取扱いレベル向上に努めております。しかしながら、体制強化にも係わらず、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージ悪化や補償等の発生により事業運営に重大な影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 法令遵守に関するリスクについて

当社グループは、社会的責任を全うすべく事業拡大に合わせ、社内研修プログラムの充実、諸規程の整備など適宜、内部管理体制及び教育制度等を整備しております。適切な内部統制システムの整備及び運用については、今後も事業展開の状況に応じて徹底を図って参りますが、従業員による重大な過失、不正、違法行為等が生じ、当社グループが行政指導を受けた場合、または訴訟や損害賠償等に至った場合、ブランドイメージの低下により当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 当社社長である篠原欣子への依存について

当社グループの代表取締役社長である篠原欣子は、テンプスタッフ(株)の創始者であり、テンプグループの代表として指揮をとっております。また女性起業家として知名度が高く、当社グループの組織文化の醸成・企業イメージの向上に多大な影響力を及ぼしているものと判断しております。そのため、企業買収活動を始めとして、国内新規事業並びに海外事業展開、各種事業提携等の戦略的意思決定、また、実際の事業推進においても重要な役割を果たしており、何らかの理由により篠原欣子が当社グループにおいて業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害及びシステム障害等の影響について

事業の拡大に伴う業務効率化及び個人情報保護に関する対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピューターシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、不測の事態に対しては、災害時の体制整備、システムセキュリティの強化、ハードウェアの増強等様々な対策を講じておりますが、これらの対策にも係わらず人為的過誤、自然災害等によるトラブルが発生した場合には、当該事態の発生地域の事業運営に直接被害が生じるほか、他地域の当社グループの事業運営に損害が生じる可能性があります。またそれが長期に亘る場合、顧客企業への労務の提供が事実上不可能になる可能性があり、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招くなどの重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,929百万円増加し、75,912百万円となりました。

流動資産は680百万円減少し、61,644百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,064百万円減少した他、売上減少等により受取手形及び売掛金が1,293百万円減少したことによるものであります。

固定資産は2,609百万円増加し、14,268百万円となりました。これは主に、㈱日本テクシードを子会社化したこと等に伴い、建物及び構築物が665百万円、土地が497百万円増加した他、のれんが623百万円、有価証券の取得等により投資有価証券が725百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,473百万円増加し、27,595百万円となりました。

流動負債は1,339百万円減少し、20,094百万円となりました。これは主に派遣労働者給与を含む未払金が1,475百万円減少したことによるものであります。

固定負債は5,812百万円増加し、7,500百万円となりました。これは主に、自己株式の取得資金として転換社債型新株予約権付社債を5,000百万円発行したこと、及び㈱日本テクシードを子会社化したことに伴い退職給付引当金が592百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,543百万円減少し、48,317百万円となりました。これは主に、当期純利益2,950百万円が計上された一方、自己株式の取得5,636百万円、剰余金の配当1,113百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が前連結会計年度末の290.8%から306.8%に上昇し、自己資本比率が前連結会計年度末の67.0%から60.4%に下落いたしました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については「1.業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

	第1期 前連結会計年度	第2期 当連結会計年度
総資産利益率(ROA)	5.9%	3.9%
自己資本利益率(ROE)	8.9%	6.2%
売上高営業利益率	3.6%	2.8%
売上高経常利益率	3.8%	3.0%
流動比率	290.8%	306.8%
固定比率	23.5%	31.1%
自己資本比率	67.0%	60.4%
総資産	73,982百万円	75,912百万円
自己資本	49,549百万円	45,825百万円
現金及び現金同等物の期末残高	28,781百万円	28,114百万円

（2）経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、224,613百万円と前連結会計年度に比べ20,449百万円の減収となりました。利益面では、売上総利益において、37,776百万円と前連結会計年度に比べ3,223百万円の増益となったものの、営業利益において、6,343百万円と前連結会計年度に比べ2,564百万円の減益、経常利益において、6,734百万円と前連結会計年度に比べ2,510百万円の減益、当期純利益において、2,950百万円と前連結会計年度に比べ1,125百万円の減益となりました。

売上高

売上高は、主力である人材派遣事業において、景気低迷による需要悪化の状況に大きな改善は見られず、需要が低調に推移した結果、8.3%の減収となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上高の減少等による減益要因はあったものの、当連結会計年度において派遣元責任者の人件費の計上区分を売上原価から販売費及び一般管理費に変更したこと等の影響により、9.3%の増益となりました。

営業利益

営業利益については、雇用情勢の低迷に伴い紹介予定派遣や人材紹介等、収益性の高い需要が低調に推移し、また、顧客企業の休業等に伴う有給休暇取得の増加、社会保険料費用の増大等がありましたが、徹底したコスト削減や要因配置の見直し等を行った結果、28.8%の減益となりました。

経常利益

営業外収益において助成金収入の増加等がありました。営業利益ベースの減益の影響を受け、27.2%の減益となりました。

当期純利益

特別損失においてのれんの償却費を403百万円計上したことに加え、営業利益ベースの減益の影響を受け、27.6%の減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の主なものは、既存拠点の移転等に伴う建物付属設備、器具及び備品等であり、投資額は211百万円であります。事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	建物・器具及び備品等(百万円)
人材派遣・請負、人材紹介事業	163
R&Dアウトソーシング事業	9
アウトソーシング事業	26
その他の事業	9
全社	2
計	211

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
上北沢寮 (東京都世田谷区)	その他の事業	厚生設備	31	0	140 (265.28)	-	171	-
賃貸用不動産 (東京都渋谷区)	その他の事業	事業所設備	50	1	284 (409.00)	-	336	-
賃貸用不動産 (大阪市淀川区)	その他の事業	賃貸の施設	14	0	184 (164.97)	-	199	-

(注) 帳簿価額の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
テンプスタッフ(株)	池袋オフィス (東京都豊島区)	人材派遣・請 負、人材紹介事 業	事業所設備	18	39	- (-)	-	58	29 (6)
テンプスタッフ(株)	新宿オフィス (東京都渋谷区)	人材派遣・請 負、人材紹介事 業	事業所設備	14	20	- (-)	-	34	148 (59)
テンプスタッフ(株)	銀座オフィス (東京都千代田区)	人材派遣・請 負、人材紹介事 業	事業所設備	8	4	- (-)	-	13	101 (58)
テンプスタッフ(株)	梅田オフィス (大阪府北区)	人材派遣・請 負、人材紹介事 業	事業所設備	12	15	- (-)	-	27	74 (32)
テンプスタッフ・ピ ープル(株)	本社 (名古屋市中区)	人材派遣・請 負、人材紹介事 業	事業所設備	59	38	- (-)	4	102	222 (31)
(株)日本テクシード	刈谷R&Dセンター (愛知県刈谷市)	R&Dアウトソーシ ング事業	事業所設備	279	7	134 (773.31)	9	431	83
(株)日本テクシード	刈谷テクノセンター (愛知県刈谷市)	R&Dアウトソーシ ング事業	事業所設備 研修施設	169	1	167 (1,510.73)	-	338	3
(株)日本テクシード	安城寮 (愛知県安城市)	R&Dアウトソーシ ング事業	厚生設備	173	2	146 (1,098.73)	-	322	-
(株)日本アイデックス	ITデータセンター (東京都練馬区)	アウトソーシ ング事業	事業所設備	59	48	- (-)	54	162	118 (163)

(注) 1. 上表の他、連結会社以外から主要な設備を賃借しており、年間賃借料は897百万円であります。

2. 上表のほかに、以下の敷金及び保証金があります。

テンプスタッフ(株) 池袋オフィス 111百万円、新宿オフィス 138百万円、銀座オフィス 159百万円

梅田オフィス 103百万円

テンプスタッフ・ピープル(株) 本社 143百万円

(株)日本アイデックス ITデータセンター 90百万円

3. 帳簿価額の金額には消費税等を含んでおりません。

4. 括弧内は、臨時従業員の雇用人員数であり、外数であります。

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,521,500	65,521,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	65,521,500	65,521,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

テンプホールディングス(株)第1回新株予約権

平成20年10月1日の株式移転により当社の完全子会社となったテンプスタッフ(株)が発行した同社第1回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わるものとして、当該株式移転に係る株式移転計画に基づき平成20年10月1日に交付したものであります。なお、当該株式移転計画は、平成20年6月26日に開催されたテンプスタッフ(株)の株主総会及び同年6月27日に開催されたビーブルスタッフ(株)の株主総会においてそれぞれ承認されております。

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,598(注)1.	3,598(注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	359,800	359,800
新株予約権の行使時の払込価格(円)	1株当たり 970	1株当たり 970
新株予約権の行使期間	自平成20年10月1日 至平成23年1月31日	自平成20年10月1日 至平成23年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格(注)2. 970 資本組入額 485	発行価格(注)2. 970 資本組入額 485
新株予約権の行使の条件	(注)3.	(注)3.
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の行使に関する事項	(注)4.	(注)4.

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「対象株式数」という。)は、100株とする。なお、当社が当社の普通株式につき株式の分割(普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。)又は株式の併合を行う場合には、対象株式数を次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

2. 次の 又は の事由が生じる場合、発行価格は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

株式の分割又は併合を行う場合

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

時価を下回る価格で新株の発行又は自己株式を処分する場合(ただし、新株予約権の行使に伴う株式の発行及び自己株式の処分を除く。)

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} + 1 \text{株当たり発行価格}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 行使条件は次のとおりであります。

新株予約権者が当社、当社の子会社又は関連会社(子会社及び関連会社とは「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に定める子会社及び関連会社をいう。以下、併せて「関係会社」という。)の役員(監査役を含む。以下同じ。)、従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、新株予約権を行使することはできないものとする。ただし、任期満了による退任により役員の地位を喪失した場合、会社都合による退職により従業員の地位を喪失した場合、その他当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りでない。

新株予約権者は、割り当てられた新株予約権のうちの、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権（以下「再編対象会社新株予約権」という。）を以下の決定方針に基づきそれぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の決定方針に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。

再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を助案の上、前記（注）1. に準じて決定する。

再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後発行価格に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後発行価格は、組織再編行為の条件等を助案の上、前記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び（注）2. の調整方法に準じて発行価格を調整した価額とする。

再編対象会社新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

再編対象会社が再編対象会社新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件に準じて決定する。

譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限

譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他の再編対象会社新株予約権の行使の条件

前記（注）3. に準じて決定する。

テンポホールディングス(株)130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成22年3月3日発行）

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,000	5,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1.	(注)1.
新株予約権の行使時の払込価格(円)	(注)2.	(注)2.
新株予約権の行使期間	自平成22年4月1日 至平成25年3月1日	自平成22年4月1日 至平成25年3月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格(注)3. 資本組入額(注)4.	発行価格(注)3. 資本組入額(注)4.
新株予約権の行使の条件	(注)5.	(注)5.
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みにに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各新株予約権に係る各社債を出資するものとする。 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。	各本新株予約権の行使に際しては、当該各新株予約権に係る各社債を出資するものとする。 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の行使に関する事項	(注)6.	(注)6.
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,000	5,000

(注)1. 本新株予約権の目的である株式の数は、同一の新株予約権者により同時に行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を後記(注)2.記載の転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。

各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。
各本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額(以下「転換価額」という。)は、789円とする。ただし、転換価額は次の(1)から(3)に定めるところにより調整されることがある。

(1) 本新株予約権付社債の発行後、次の から に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更が生じる場合または変更が生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「新株発行等による転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規・処分株式数} + 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

時価を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式またはその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合

当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当て等をする場合

時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)または当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)、または行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合

- (2) 本新株予約権付社債の発行後、特別配当を実施する場合には、次に定める算式（以下「特別配当による転換価額調整式」といい、新株発行等による転換価額調整式と併せて「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - 1 \text{株あたり特別配当}}{\text{時価}}$$

- (3) 前記(1)及び(2)に掲げた事由によるほか、次の から に該当する場合は社債管理者と協議の上その承認を得て、転換価額の調整を適切に行うものとする。

株式の併合、合併、会社分割または株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき

前記 のほか、当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき

当社普通株式の株主に対する他の種類株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき

金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整を必要とするとき

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価が、他方の事由によって調整されているとみなされるとき

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格は、行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を前記(注)1.記載の本新株予約権の目的である株式の数で除して得られる金額とする。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

5. 当社が本新株予約権を買入れ本社債を消却した場合には、当該社債に係る本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。

6. 当社が、組織再編行為を行う場合は、本社債の繰上償還を行う場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、次の から の内容のもの（以下「承継新株予約権」という。）を交付する。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され、本新株予約権者は、承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本社債の社債要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。ただし、吸収分割又は新設分割を行う場合は、以下の条件に沿って、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて承継会社等の承継新株予約権を交付し、承継会社等が本社債に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約又は新設分割計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。

承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の数の算定方法

行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を次の に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

承継新株予約権付社債の転換価額

組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権の新株予約権者がこれを行使したときに受領できるように、承継新株予約権付社債（承継新株予約権を承継会社等に承継された本社債に付したものをいう。以下同じ。）の転換価額を定める。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、前記(注)2.(1)から(3)に準じた調整を行う。

承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容およびその価額またはその算定方法

交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権に係る各社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各社債の金額と同額とする。

承継新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為の効力発生日（当社が行使請求を停止する期間を指定したときは、当該組織再編の効力発生日又は当該期間の末日の翌銀行営業日のいずれか遅い日）から、前記「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権の行使請求期間の満了日までとする。

承継新株予約権の行使の条件

前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

承継新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項に準じて決定する。

承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年10月1日	65,521,500	65,521,500	2,000	2,000	500	500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、テンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)との共同株式移転による当社の設立に際して株式を発行したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	22	133	99	6	9,703	9,996	-
所有株式数(単元)	-	53,369	2,284	56,625	107,138	8	435,782	655,206	900
所有株式数の割合(%)	-	8.15	0.35	8.64	16.35	0.00	66.51	100.00	-

(注) 自己株式7,700,025株は、「個人その他」に77,000単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
篠原 欣子	東京都渋谷区	23,377,200	35.67
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー(常 任代理人 香港上海銀行東京支 店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	5,547,900	8.46
ケリーサービスジャパン株式会社	東京都港区港南2丁目15番2号	3,000,000	4.57
彌富 よしみ	東京都渋谷区	1,812,800	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,760,000	2.68
日興コーディアル証券投資事業組 合	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,300,000	1.98
テンプホールディングス従業員持 株会	東京都渋谷区代々木2丁目1番1号	1,264,700	1.93
ウーマンスタッフ有限会社	愛知県名古屋市緑区倉坂1127番地	1,206,000	1.84
山本 なな子	神奈川県相模原市	1,108,800	1.69
彌富 太郎	東京都渋谷区	1,108,800	1.69
計	-	41,486,200	63.31

(注) 1. 上記のほか、自己株式を7,700,025株(発行済株式総数に対する割合11.75%)保有しております。

2. インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成22年3月9日付の変更報告書(大量保有)の写しの提出があり、平成22年3月4日現在で6,031,800株を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末日時点における所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー
住所 米国ニューヨーク州ニューヨーク、マジソン・アベニュー645、12階
保有株券等の数 6,031,800株
株券等保有割合 9.21%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,700,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,820,600	578,206	-
単元未満株式	900	-	-
発行済株式総数	65,521,500	-	-
総株主の議決権	-	578,206	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テンプホールディングス(株)	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	7,700,000	-	7,700,000	11.75
計	-	7,700,000	-	7,700,000	11.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

テンプホールディングス(株)第1回新株予約権

平成20年10月1日の株式移転により当社の完全子会社となったテンプスタッフ(株)が発行した同社第1回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わるものとして、当該株式移転に係る株式移転計画に基づき平成20年10月1日に交付したものであります。なお、当該株式移転計画は、平成20年6月26日に開催されたテンプスタッフ(株)の株主総会及び同年6月27日に開催されたピープルスタッフ(株)の株主総会においてそれぞれ承認されております。

決議年月日	平成20年6月26日及び同年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社子会社取締役 29名 当社従業員 14名 当社子会社従業員 93名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) テンプホールディングス(株)第1回新株予約権交付時における付与対象者の区分及び人数であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月16日～平成22年3月26日)	8,000,000	7,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式数	-	-
当事業年度における取得株式数	7,700,000	5,636,400,000
残存決議株式数の総数及び価額の総額	300,000	1,343,600,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.7	19.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.7	19.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式数	25	19,300
当期間における取得自己株式数	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,700,025	-	7,700,025	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。内部留保の充実により、成長分野への迅速かつ積極的な事業展開が可能な企業体質の強化を図りつつ、業績の進展状況に応じて、株主に安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、当社は、剰余金の配当を中間配当及び期末配当の年2回実施を基本方針として参ります。

剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。中間配当に関しましては、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

上記方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株当たり6円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	346	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	728	990
最低(円)	425	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成20年10月1日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	990	848	923	779	800	796
最低(円)	750	750	680	720	711	635

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	篠原 欣子	昭和9年 10月19日生	昭和46年9月 ピーエーエスエー入社 昭和48年5月 テンプスタッフ(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成3年12月 サンクス・テンプ(株)(現サンクス テンプ(株)) 代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 テンプスタッフ・ウェルフェア(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成20年10月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	23,377,200
取締役副社長	グループ対 外活動戦略 本部長	日比野 三吉彦	昭和20年 7月1日生	昭和43年4月 川鉄商事(株)入社 昭和58年3月 ウーマンスタッフ(株)(現テンプ スタッフ・ピープル(株)) 代表取締役社長就任(現任) 平成20年10月 当社取締役副社長就任 平成21年8月 当社取締役副社長 グループ対外活 動戦略本部長(現任)	(注)3	321,000
取締役副社長	グループ成 長戦略本部長	水田 正道	昭和34年 6月13日生	昭和59年4月 (株)リクルート入社 昭和63年7月 テンプスタッフ(株)入社 川崎支店長 平成7年6月 同社取締役就任 営業本部長 平成17年4月 同社取締役 東日本営業本部長 平成17年6月 同社常務取締役 東日本営業本部長 平成17年9月 同社取締役 東日本営業本部長 平成18年6月 同社常務取締役 東日本営業本部長 平成20年10月 当社常務取締役就任 グループ営業 本部長 平成21年5月 テンプスタッフマーケティング(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成21年8月 当社常務取締役 グループ成長戦略 本部長 平成21年8月 テンプスタッフ(株)常務取締役 営業 企画本部長兼東日本営業本部長 平成22年4月 同社常務取締役 営業企画本部長兼 営業本部長 平成22年6月 当社取締役副社長 グループ成長戦 略本部長(現任) 平成22年6月 テンプスタッフ(株)取締役副社長 営 業企画本部長兼営業本部長(現任)	(注)3	133,000
常務取締役	グループ経 営企画本部長	佐分 紀夫	昭和24年 6月2日生	昭和57年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成11年1月 テンプスタッフ(株)入社 平成11年4月 同社財務部長 平成16年6月 同社取締役就任 サポート本部長 平成17年4月 同社取締役 経営企画本部長 平成17年6月 同社常務取締役 経営企画本部長 (現任) 平成20年10月 当社常務取締役就任 グループ経営 企画本部長(現任)	(注)3	35,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	グループ業務・IT戦略本部長	和田 孝雄	昭和37年 11月25日生	昭和63年2月 ㈱スパロージャパン入社 平成3年9月 テンプスタッフ㈱入社 平成14年4月 同社企画部長 平成16年4月 同社営業企画本部長 平成17年6月 同社執行役員 営業企画本部長 平成18年6月 同社取締役就任 営業企画本部長 平成20年4月 同社取締役 企画本部長 平成20年10月 当社取締役就任 グループ業務・IT本部長 平成21年8月 当社取締役 グループ業務・IT戦略本部長(現任) 平成21年8月 テンプスタッフ㈱取締役 業務企画本部長 平成22年4月 同社取締役 業務企画本部長兼アウトソーシング事業本部長(現任)	(注)3	32,500
取締役	-	Carl T. Camden (カール・ティー・カムデン)	昭和29年 11月20日生	平成7年4月 Kelly Services, Inc. 入社 コーポレートマーケティング、シニアバイスプレジデント 平成9年4月 同社マーケティング&ストラテジー、エグゼクティブバイスプレジデント 平成10年3月 同社フィールドオペレーション、セールス&マーケティング、エグゼクティブバイスプレジデント 平成13年4月 同社エグゼクティブバイスプレジデント&チーフオペレーティングオフィサー 平成13年12月 同社プレジデント&チーフオペレーティングオフィサー、取締役就任 平成17年6月 テンプスタッフ㈱社外取締役就任 平成18年2月 Kelly Services, Inc. プレジデント&チーフエグゼクティブオフィサー、取締役(現任) 平成20年10月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	平賀 稜威喜	昭和14年 1月8日生	昭和33年4月 千代田化工建設㈱入社 平成元年2月 ㈱オリファ入社 平成9年6月 同社取締役就任 総務部長 平成12年10月 ㈱ワークネット入社 派遣事業部長兼総務部長 平成17年2月 ㈱コンサルティングミッション入社 平成17年2月 社団法人日本人材派遣協会 キャリアカウンセラー受任 平成19年4月 テンプスタッフ㈱入社 平成19年6月 同社常勤監査役就任 平成20年10月 同社監査役就任(現任) 平成20年10月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	3,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	-	島田 晴雄	昭和18年 2月21日生	昭和50年4月 慶應義塾大学経済学部助教授 昭和53年5月 経済企画庁経済研究所(現内閣府) 客員主任研究官 昭和57年4月 慶應義塾大学経済学部教授 昭和61年3月 マサチューセッツ工科大学 訪問教授 平成9年5月 岡谷鋼機(株) 社外監査役就任(現任) 平成12年6月 東京大学先端科学技術研究センター 客員教授 平成14年4月 (株)ミレアホールディングス(現東京 海上ホールディングス(株)) 社外取締役就任(現任) 平成19年3月 (株)船井財産コンサルタンツ 社外取締役就任(現任) 平成19年4月 千葉商科大学学長就任(現任) 平成19年6月 テンプスタッフ(株)社外監査役就任 平成20年10月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	荒井 薫	昭和40年 5月5日生	昭和63年4月 労働省(現厚生労働省)入省 平成6年11月 監査法人三優会計社(現三優監査法 人)入社 平成10年4月 公認会計士登録 平成11年8月 荒井公認会計士事務所設立 (現任) 平成19年6月 テンプスタッフ(株)社外監査役就任 平成20年10月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	玉越 良介	昭和22年 7月10日生	昭和45年5月 (株)三和銀行入行 平成9年6月 同行取締役就任 平成11年6月 同行常務執行役員就任 平成12年4月 加州三和銀行頭取就任 平成13年7月 ユナイテッド・カリフォルニア銀行 頭取就任 平成14年1月 (株)U F J 銀行専務執行役員就任 平成14年5月 同行副頭取執行役員就任 平成14年6月 同行代表取締役副頭取執行役員就任 平成16年5月 同行代表取締役会長就任 平成16年5月 同行取締役会長就任 平成16年6月 (株)U F J ホールディングス代表取締 役社長就任 平成17年10月 (株)三菱U F J フィナンシャル・グル ープ代表取締役会長(現任) 平成18年1月 (株)三菱東京U F J 銀行取締役副会長 就任 平成22年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)5	-
計						23,903,100

- (注)1. 取締役 Carl T. Camden (カール・ティー・カムデン) は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役島田 晴雄、荒井 薫及び玉越 良介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役島田 晴雄及び荒井 薫の任期は、平成20年10月1日である当社の設立日より、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役玉越 良介の任期は、当社定款の定めにより、平成22年6月24日開催の定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼され続けるとともに、社会に貢献できる企業を目指すために、経営の透明性や健全性に加え、社会倫理と法令遵守に基づいて行動する企業風土を醸成し堅持するための体制作りを進めて参ります。

企業統治の体制の状況等

a．企業統治の体制の概要

当社は、取締役6名（うち社外取締役1名）で取締役会を構成しており、定款の定めにある取締役10名以内で取締役会を設置しております。原則として毎月1回定期に開催し、取締役規程に定める事項並びに重要な意思決定を行っており、必要に応じて臨時取締役会を開催するものとしております。

その他、事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図るため、経営会議を原則として月2回開催し、当社グループの全般的な重要事項について審議いたします。

当社は、監査役会を設置しております。監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、原則として毎月1回定期に開催、その他必要に応じて臨時監査役会を開催するものとしております。

監査役は、取締役会への出席、重要な書類の閲覧等による業務執行状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を厳正に監督することとしております。

b．企業統治の体制を採用する理由

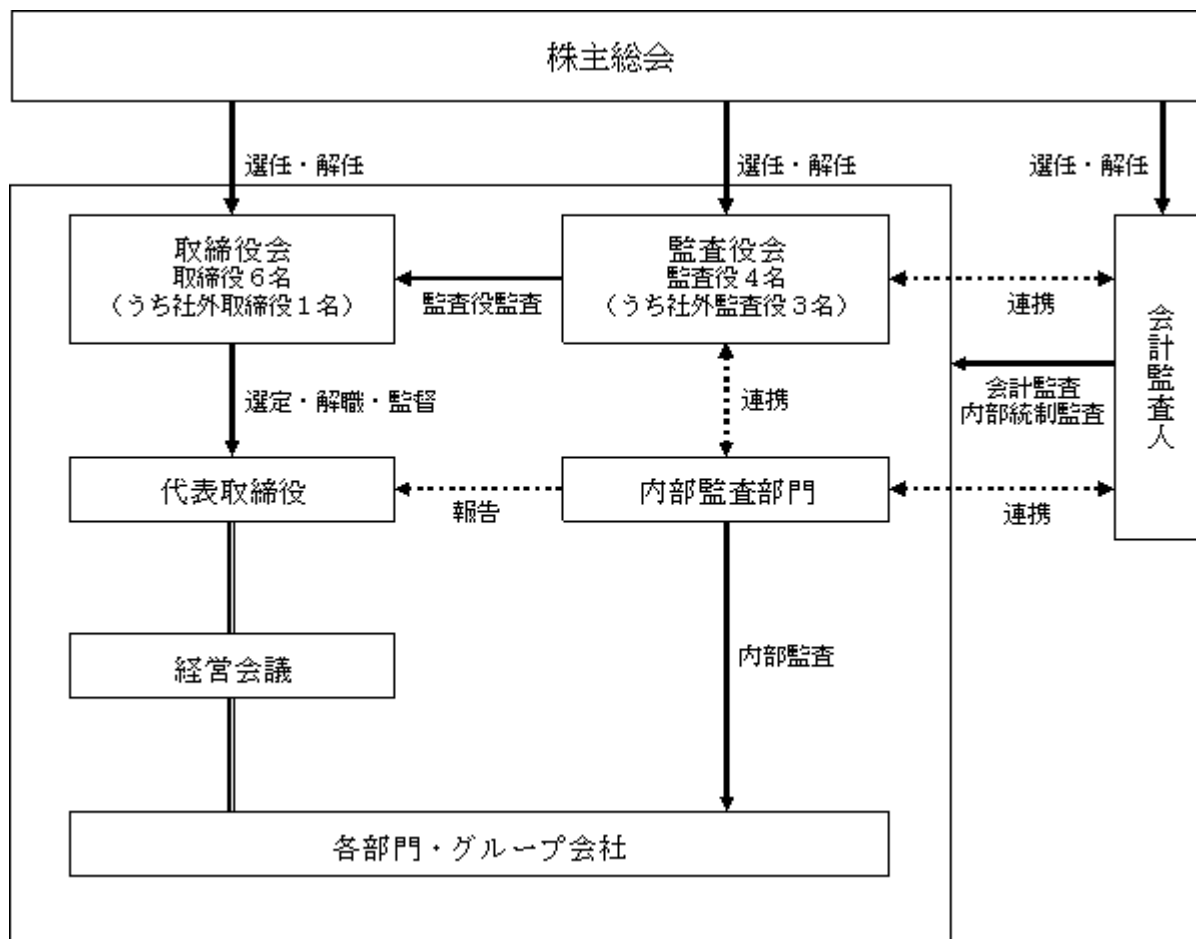
当社は、取締役6名による取締役会、監査役4名による監査役会を構成する監査役会設置会社であり、このうち社外取締役を1名、社外監査役を3名選任しており、外部からの経営監視機能は有効であると判断し、現在の体制を採用しております。また、監査役の機能強化の取組みとしては、取締役及び重要な使用人との意見交換会を実施するなど、経営監視機能の強化に努めております。

c．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制基本方針を定め、その方針に従い業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守及び資産の保全を確保するために体制の整備・構築を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記のとおりです。

なお、各部門及びグループ会社各社において行われる諸規程の整備、業務手順の周知徹底と遵守、マニュアル類の整備などについては、グループ全体の内部統制システムの整備の観点から、当社内の部署としてJ-SOX室を設け、統制活動の推進、整備・運用状況評価の収集及び検討、改善要請等を行っております。



d. リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動に伴う各種リスクについて、それぞれの主管部署及びリスク管理に関する規程を定めて対応するとともに、必要に応じて専門性をもった会議体で審議し、適切な対策を講じて参ります。また、重大なリスクに対しては、しかるべき予防措置を講じると共に、発生時の対策等を基本的指針に定め、発生時はこれに基づき対応を行う体制を整備いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、責任者を含み要員3名の人員で構成され、当社及び国内・海外子会社を含め、内部監査を実施しております。内部監査は、代表取締役社長の承認を得た監査計画に基づき、当社及び子会社の各部署・各部門について定期的実施しております。また、代表取締役社長から特命の監査の指示がある場合は、臨時の特別監査としてこれを実施します。

監査役会は、長年の実務経験に基づく知見や公認会計士資格に裏付けられた知識を有する各監査役により構成されており、事務局として監査役会専任の従業員を1名配属しております。

監査役監査においては、監査計画を策定し、監査役会の承認を受け、計画に沿って監査を実施しております。

実効性のある監査を目指し、監査役と内部監査部門担当者は、定期的に会計監査人と意見交換を行い連携を深めているほか、内部統制活動の推進等を行うJ-SOX室からも情報を収集し、実効性のある監査を目指して対処しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役であるCarl T. Camden (カール・ティー・カムデン)氏は、Kelly Services, Inc.のプレジデント&チーフエグゼクティブオフィサー、取締役を兼任しております。同氏の選任は、業界先進国における豊富な経験に基づく、専門的かつ適切なアドバイスを当社の事業経営に活かすことを目的としております。同氏は、意思決定に対して影響を与える取引関係並びに利害関係を有しておらず、一定の独立性が確保されております。なお当社は、平成22年5月11日付でKelly Services, Inc.のA種普通株式1,576,169株の取得、同社取締役として役員1名の派遣等の株式取得契約を締結したほか、当社の子会社であるテンブスタッフ(株)と業務提携契約を締結しております。

社外監査役の島田晴雄氏及び荒井薫氏は、それぞれ経済学の専門家、公認会計士としての豊かな経験や知識を有しておられることから、識見に基づく意見の提示等、経営の健全性の確保及び適正な監査実施を目的として選任しております。また、社外監査役の玉越良介氏は、金融機関の経営者としての長年の経験により会社経営に関

する豊富な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。なお、荒井薫氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	80	73	7	4
監査役 (社外監査役を除く)	5	5	-	1
社外役員	30	30	-	3

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める旨定款に定めております。取締役の報酬総額は年額500百万円以内(うち社外取締役分は年額30百万円以内)とし、監査役の報酬総額は年額100百万円以内とする旨、平成21年6月25日開催の定時株主総会において決議いただいております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

会計監査の状況

会計監査は、会計基準に準拠した適正な表示を確実にを行うべく、会計監査人の監査を受けております。

当社の会計監査業務は、有限責任監査法人トーマツに委嘱しておりますが、監査法人及び業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はなく、監査法人と当社との間では、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：手塚正彦、小林功幸
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他10名

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これらは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めており、当社と社外取締役及び社外監査役は責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	第1期 前連結会計年度		第2期 当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	7	-	42	1
連結子会社	68	5	38	-
計	76	5	80	1

その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTempstaff (Hong Kong) Ltd.ほか3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬5百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTempstaff (Hong Kong) Ltd.ほか3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬4百万円を支払っております。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるテンプスタッフ(株)は、監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務等の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、コンフォートレター作成業務の対価を支払っております。

監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は平成20年10月1日にテンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)が経営統合し、株式移転により設立した会社であります。当社の前連結会計年度の連結財務諸表は、会計上の取得企業であるテンプスタッフ(株)の連結財務諸表を引き継ぎ、期首(平成20年4月1日)に設立したものとみなして作成しております。また、当社の連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等は、従来テンプスタッフ(株)が連結財務諸表を作成するにあたって採用していたものを引き継いでおります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構内の企業会計基準委員会の行う研修会等へ参加し、当社グループ内において情報を共有しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,610	⁴ 28,545
受取手形及び売掛金	29,638	28,345
繰延税金資産	1,334	1,598
その他	1,804	3,221
貸倒引当金	63	67
流動資産合計	62,324	61,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,930	⁴ 3,185
減価償却累計額	899	1,483
減損損失累計額	-	6
建物及び構築物(純額)	1,030	1,696
工具、器具及び備品	1,990	2,281
減価償却累計額	1,360	1,717
減損損失累計額	-	9
工具、器具及び備品(純額)	629	553
土地	1,107	⁴ 1,604
その他	374	371
減価償却累計額	100	164
減損損失累計額	-	0
その他(純額)	273	206
有形固定資産合計	3,041	4,060
無形固定資産		
のれん	2,626	3,250
その他	211	312
無形固定資産合計	2,838	3,562
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,114	¹ 1,839
差入保証金	3,194	3,375
繰延税金資産	677	883
その他	840	591
貸倒引当金	47	46
投資その他の資産合計	5,778	6,645
固定資産合計	11,658	14,268
資産合計	73,982	75,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	75	⁴ 662
1年内返済予定の長期借入金	60	⁴ 124
未払金	13,092	11,617
未払法人税等	1,068	1,402
未払消費税等	1,925	859
賞与引当金	1,974	2,531
役員賞与引当金	41	60
その他	3,197	2,836
流動負債合計	21,434	20,094
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	5,000
長期借入金	68	⁴ 199
退職給付引当金	330	922
長期未払金	1,114	1,202
その他	175	176
固定負債合計	1,688	7,500
負債合計	23,122	27,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,162	5,162
利益剰余金	42,418	44,252
自己株式	-	5,636
株主資本合計	49,581	45,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	103
為替換算調整勘定	63	56
評価・換算差額等合計	32	46
少数株主持分	1,310	2,492
純資産合計	50,860	48,317
負債純資産合計	73,982	75,912

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	245,062	224,613
売上原価	210,509	186,836
売上総利益	34,553	37,776
販売費及び一般管理費	¹ 25,644	¹ 31,433
営業利益	8,908	6,343
営業外収益		
受取利息	24	12
受取配当金	8	20
持分法による投資利益	62	62
為替差益	-	13
業務受託料	39	24
助成金収入	101	216
受取還付金	39	21
出資金運用益	36	-
その他	59	57
営業外収益合計	372	430
営業外費用		
支払利息	8	18
社債発行費	-	12
為替差損	23	-
その他	3	7
営業外費用合計	35	38
経常利益	9,245	6,734
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9
退職給付制度終了益	-	10
事業譲渡益	-	33
事業税還付金	-	38
特別利益合計	-	91
特別損失		
固定資産処分損	² 291	² 95
減損損失	-	³ 62
関係会社整理損	41	-
投資有価証券評価損	-	107
のれん償却額	-	⁴ 403
退職給付制度終了損	-	99
その他	8	6
特別損失合計	340	775
税金等調整前当期純利益	8,905	6,051
法人税、住民税及び事業税	4,262	3,047
法人税等調整額	535	9
法人税等合計	4,797	3,057
少数株主利益	31	43
当期純利益	4,076	2,950

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	995	2,000
当期変動額		
株式移転による増加	1,004	-
当期変動額合計	1,004	-
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
前期末残高	1,369	5,162
当期変動額		
株式移転による増加	3,792	-
当期変動額合計	3,792	-
当期末残高	5,162	5,162
利益剰余金		
前期末残高	39,698	42,418
当期変動額		
剰余金の配当	1,356	1,113
当期純利益	4,076	2,950
連結範囲の変動	-	3
当期変動額合計	2,720	1,833
当期末残高	42,418	44,252
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	5,636
当期変動額合計	-	5,636
当期末残高	-	5,636
株主資本合計		
前期末残高	42,064	49,581
当期変動額		
株式移転による増加	4,796	-
剰余金の配当	1,356	1,113
当期純利益	4,076	2,950
連結範囲の変動	-	3
自己株式の取得	-	5,636
当期変動額合計	7,517	3,803
当期末残高	49,581	45,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	71
当期変動額合計	70	71
当期末残高	31	103
為替換算調整勘定		
前期末残高	3	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	7
当期変動額合計	60	7
当期末残高	63	56
評価・換算差額等合計		
前期末残高	98	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	78
当期変動額合計	130	78
当期末残高	32	46
少数株主持分		
前期末残高	1,296	1,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	1,181
当期変動額合計	14	1,181
当期末残高	1,310	2,492
純資産合計		
前期末残高	43,459	50,860
当期変動額		
株式移転による増加	4,796	-
剰余金の配当	1,356	1,113
当期純利益	4,076	2,950
連結範囲の変動	-	3
自己株式の取得	-	5,636
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	1,259
当期変動額合計	7,400	2,543
当期末残高	50,860	48,317

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,905	6,051
減価償却費	534	589
減損損失	-	62
のれん償却額	1,042	1,627
退職給付引当金の増減額(は減少)	32	242
賞与引当金の増減額(は減少)	34	348
役員賞与引当金の増減額(は減少)	51	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	34
受取利息及び受取配当金	33	33
支払利息	8	18
社債発行費	-	12
持分法による投資損益(は益)	62	62
投資有価証券売却損益(は益)	-	9
投資有価証券評価損益(は益)	-	107
固定資産処分損益(は益)	291	95
関係会社整理損	41	-
事業譲渡損益(は益)	-	33
出資金運用損益(は益)	36	-
助成金収入	-	216
売上債権の増減額(は増加)	1,985	3,528
営業債務の増減額(は減少)	453	4,553
長期未払金の増減額(は減少)	316	69
その他の資産の増減額(は増加)	159	306
その他の負債の増減額(は減少)	594	1,712
小計	11,481	5,798
利息及び配当金の受取額	33	31
利息の支払額	6	18
助成金の受取額	-	216
法人税等の支払額	5,885	2,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,622	3,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,181		131
定期預金の払戻による収入		970		810
有形固定資産の取得による支出		463		216
有形固定資産の売却による収入		95		30
無形固定資産の取得による支出		19		32
投資有価証券の取得による支出		505		489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3	50	3	1,727
貸付けによる支出		100		2
貸付金の回収による収入		7		138
差入保証金の差入による支出		144		107
差入保証金の回収による収入		170		415
その他		25		114
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,196		1,198
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		14		-
短期借入金の増減額（は減少）		-		617
長期借入金の返済による支出		-		130
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		-		4,987
自己株式の取得による支出		-		5,636
少数株主からの払込みによる収入		-		5
配当金の支払額		1,460		1,113
少数株主への配当金の支払額		61		4
その他		43		41
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,551		2,551
現金及び現金同等物に係る換算差額		49		36
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		2,826		666
現金及び現金同等物の期首残高		23,749		28,781
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	2,232		-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		27		-
現金及び現金同等物の期末残高	1	28,781	1	28,114

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 41社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社としていた(株)テンプ総合研究所の株式を当連結会計年度に追加取得したことに伴い、(株)テンプ総合研究所、及びその子会社であるCOSMO USA, INC. を連結の範囲に含めております。</p> <p>ケアテンプ(株)、テンプスタッフ・メディカライズ(株)は、テンプスタッフ・メディカル(株) (平成20年4月1日付でテンプスタッフ・ゼムス(株)より商号変更)との合併に伴い平成20年4月1日付けで消滅したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)ワイズノットヒューマンキャピタルは、テンプスタッフ・テクノロジー(株)との合併に伴い平成20年4月1日付けで消滅したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>Tempstaff Recruitment Co., Ltd. は、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>ピープルスタッフ(株)は、平成20年10月1日に株式移転により完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>身体障害者雇用促進研究所(株)は、平成20年12月12日付で、サンクステンプ(株)へ商号変更しております。</p> <p>テンプインターナショナル(株)は、テンプスタッフユニバーサル(株)との合併に伴い平成21年3月1日付で消滅したため、連結の範囲から除いております。なお、当該合併に伴い、合併存続会社であるテンプスタッフユニバーサル(株)の商号を、合併消滅会社であるテンプインターナショナル(株)の商号に変更しております。</p> <p>(株)サポート・イー、テンプスタッフグロウ(株)は、株式取得に伴い連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 49社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>日本ドレーク・ビーム・モリン(株)、テンプスタッフ・クロス(株)、(株)日本テクシード及び同子会社である6社(株)ジャスネット、(株)テクシードワズ、(株)イージーネット、(株)ソリューション・クルー、(株)テクシードコンパス、(株)G T E C H K) は、株式取得に伴い連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社としていたテンプスタッフ・ライフアドバイザー(株)は、第三者割当増資の引受により、株式を追加取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>Tempstaff Shanghai Co., Ltd. は、当連結会計年度において新たに設立したことに伴い連結の範囲に含めております。</p> <p>テンプエステート(株)は、当社との合併に伴い当連結会計年度において消滅したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)イージーネット及び同子会社である(株)ソリューション・クルーは、当連結会計年度において全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Tempstaff Recruitment Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な関連会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (株)テンプ総合研究所は、当連結会計年度から連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 Tempstaff Recruitment Co., Ltd. (持分法の適用範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な関連会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 テンプスタッフ・ライフアドバイザー(株)は、当連結会計年度から連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除いております。 (株)ディック・アルファは、株式の一部売却により実質的な影響力がなくなったため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>以下の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Tempstaff (Hong Kong) Ltd. TS Consulting International, Inc. Tempstaff (Singapore) Pte Ltd. Shanghai Tempstaff Consulting Co., Ltd. Tempstaff Korea Co., Ltd. Suzhou Tempstaff Consulting Co., Ltd. Suzhou Tempstaff Data Co., Ltd. Tempstaff Taiwan Co., Ltd. Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd. PT.TEMPSTAFF INDONESIA (株)テンプ総合研究所 COSMO USA, INC.</p>	<p>以下の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Tempstaff (Hong Kong) Ltd. TS Consulting International, Inc. Tempstaff (Singapore) Pte Ltd. Shanghai Tempstaff Consulting Co., Ltd. Tempstaff Korea Co., Ltd. Suzhou Tempstaff Consulting Co., Ltd. Suzhou Tempstaff Data Co., Ltd. Tempstaff Taiwan Co., Ltd. Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd. PT.TEMPSTAFF INDONESIA (株)テンプ総合研究所 COSMO USA, INC. Tempstaff Shanghai Co., Ltd.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4．会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～47年 器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは即時償却又は社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>二 退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>前連結会計年度の未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異が帰属していた退職給付制度は、平成21年4月より、確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、影響額10百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度に新たに連結子会社となった一部の連結子会社について、平成21年12月より、確定給付型の制度（退職一時金制度、適格退職年金制度及び企業年金基金制度）から、確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、影響額99百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>当連結会計年度において採用している過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めた子会社に係るものであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象である外貨建金銭債務の為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によりしております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 転換社債型新株予約権付社債の処理方法（発行者側） 社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しております。</p> <p>ハ 繰延資産の処理方法 転換社債型新株予約権付社債の発行費用は、支出時に全額費用処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。</p>	<p>のれんは、のれんの帰属する事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り、5年～20年で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(営業費用の処理方法の変更)</p> <p>従来、派遣元責任者の人件費については、売上原価として計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として計上することに変更いたしました。</p> <p>派遣元事業主は、「労働者派遣法」第36条により派遣元責任者の選任を義務付けられており、派遣元責任者の業務は派遣労働者の就業に密接にかかるものと認識し、当該人件費については売上原価に計上しておりました。しかし、買収等に伴う事業再編において、対象企業の会計方針との整合を検証する過程で、昨今の「労働者派遣法」を巡る様々な議論も踏まえ、当連結会計年度において派遣元責任者の業務遂行実態を検討した結果、売上原価処理の前提となっていた派遣元責任者としての法的実態は確立されているものの、その業務は、他の営業活動及び一般管理活動と複合的に遂行されていることが判明したため、派遣元責任者の人件費については販売費及び一般管理費に含めて処理することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は5,690百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。</p> <p>(退職給付関係)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>-</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は8百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増減額」は、前連結会計年度まで「その他の負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他の負債の増減額」に含まれている「長期未払金の増減額」は36百万円あります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「助成金収入」及び「助成金の受取額」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「助成金収入」及び「助成金の受取額」は101百万円あります。 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から「短期借入金が増減額(は減少)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「短期借入金が増減額(は減少)」に含まれている「短期借入れによる収入」は5,516百万円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 115百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 179百万円</p>																
<p>2 運転資金を効率的に調達するため、取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローン与信枠</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000百万円</td> </tr> </table>	シンジケートローン与信枠	11,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	11,000百万円	<p>2 運転資金を効率的に調達するため、取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローン与信枠</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	シンジケートローン与信枠	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	10,000百万円				
シンジケートローン与信枠	11,000百万円																
借入実行残高	- 百万円																
差引額	11,000百万円																
シンジケートローン与信枠	10,000百万円																
借入実行残高	- 百万円																
差引額	10,000百万円																
<p>3 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関係会社について、金融機関からの借入に関し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">テンプスタッフ・ライフアドバイザー(株) 30百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">-</p>	<p>3 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">-</p>																
	<p>4 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	60百万円	建物及び構築物	169百万円	土地	167百万円	計	396百万円	短期借入金	60百万円	1年内返済予定の長期借入金	19百万円	長期借入金	31百万円	計	111百万円
現金及び預金	60百万円																
建物及び構築物	169百万円																
土地	167百万円																
計	396百万円																
短期借入金	60百万円																
1年内返済予定の長期借入金	19百万円																
長期借入金	31百万円																
計	111百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">10,262百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">814百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,426百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当及び賞与	10,262百万円	賞与引当金繰入額	814百万円	役員賞与引当金繰入額	41百万円	退職給付費用	253百万円	賃借料	3,426百万円	貸倒引当金繰入額	23百万円	除却損		建物及び構築物	75百万円	器具及び備品	50百万円	その他	0百万円	無形固定資産その他	163百万円	計	290百万円	売却損		器具及び備品	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">14,933百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,703百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,596百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)日本テクシードR&Dアウトソーシング関東事業部</td> <td>CADシステム他</td> <td>建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>(株)日本テクシード大阪支社</td> <td>事務所用設備</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャスネット本社</td> <td>事務所用備品</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(株)日本テクシードR&Dアウトソーシング関東事業部及び(株)ジャスネット本社の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(株)日本テクシード大阪支社については、当連結会計年度において当該事務所の移転を決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	従業員給料手当及び賞与	14,933百万円	賞与引当金繰入額	1,703百万円	役員賞与引当金繰入額	57百万円	退職給付費用	510百万円	賃借料	3,596百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	除却損		建物及び構築物	34百万円	器具及び備品	47百万円	その他	1百万円	無形固定資産その他	7百万円	計	90百万円	売却損		建物及び構築物	5百万円	その他	0百万円	計	5百万円	場所	用途	種類	(株)日本テクシードR&Dアウトソーシング関東事業部	CADシステム他	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産	(株)日本テクシード大阪支社	事務所用設備	建物及び構築物	(株)ジャスネット本社	事務所用備品	工具、器具及び備品
従業員給料手当及び賞与	10,262百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	814百万円																																																																												
役員賞与引当金繰入額	41百万円																																																																												
退職給付費用	253百万円																																																																												
賃借料	3,426百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	23百万円																																																																												
除却損																																																																													
建物及び構築物	75百万円																																																																												
器具及び備品	50百万円																																																																												
その他	0百万円																																																																												
無形固定資産その他	163百万円																																																																												
計	290百万円																																																																												
売却損																																																																													
器具及び備品	0百万円																																																																												
その他	0百万円																																																																												
計	0百万円																																																																												
従業員給料手当及び賞与	14,933百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	1,703百万円																																																																												
役員賞与引当金繰入額	57百万円																																																																												
退職給付費用	510百万円																																																																												
賃借料	3,596百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	5百万円																																																																												
除却損																																																																													
建物及び構築物	34百万円																																																																												
器具及び備品	47百万円																																																																												
その他	1百万円																																																																												
無形固定資産その他	7百万円																																																																												
計	90百万円																																																																												
売却損																																																																													
建物及び構築物	5百万円																																																																												
その他	0百万円																																																																												
計	5百万円																																																																												
場所	用途	種類																																																																											
(株)日本テクシードR&Dアウトソーシング関東事業部	CADシステム他	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産																																																																											
(株)日本テクシード大阪支社	事務所用設備	建物及び構築物																																																																											
(株)ジャスネット本社	事務所用備品	工具、器具及び備品																																																																											

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
-	<p>(減損損失の内訳)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース資産に係る減損損失であります。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>(株)日本テクシードR&Dアウトソーシング関東事業部及び(株)ジャスネット本社の回収可能価額は使用価値によっておりますが、資産グループの将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、備忘価額として算定しております。</p> <p>また、(株)日本テクシード大阪支社の回収可能価額は、正味売却価額によっておりますが、売却が困難であるため零として算定しております。</p> <p>4 主として連結子会社である(株)日本テクシードの株式を当社の個別財務諸表上で減損処理したことに伴い、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。</p>	建物及び構築物	6百万円	工具、器具及び備品	6百万円	ソフトウェア	7百万円	リース資産 (注)	42百万円	計	62百万円
建物及び構築物	6百万円										
工具、器具及び備品	6百万円										
ソフトウェア	7百万円										
リース資産 (注)	42百万円										
計	62百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	616	64,905	-	65,521
合計	616	64,905	-	65,521

(注) 普通株式の増加64,905千株は株式移転に基づく新株発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式(テ ンプスタッフ 株)	678	1,100	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年9月24日 取締役会	普通株式(テ ンプスタッフ 株)	678	1,100	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	720	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	65,521	-	-	65,521
合計	65,521	-	-	65,521
自己株式				
普通株式（注）	-	7,700	-	7,700
合計	-	7,700	-	7,700

（注）当連結会計年度の普通株式の自己株式の増加は、主として取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	720	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	393	6	平成21年9月30日	平成21年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	346	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,610</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,781</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,610	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	829	現金及び現金同等物の期末残高	28,781	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,545</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,114</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,545	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	431	現金及び現金同等物の期末残高	28,114																								
現金及び預金勘定	29,610																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	829																																				
現金及び現金同等物の期末残高	28,781																																				
現金及び預金勘定	28,545																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	431																																				
現金及び現金同等物の期末残高	28,114																																				
<p>2 株式移転により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式移転により新たにピープルスタッフ㈱を連結子会社としたことに伴い連結開始時に引継いだ現金及び現金同等物の残高は2,232百万円であり、引継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,373</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,374</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,112</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,554</td> </tr> </table>	流動資産	4,000	固定資産	2,373	資産合計	6,374	流動負債	3,112	固定負債	441	負債合計	3,554	-																								
流動資産	4,000																																				
固定資産	2,373																																				
資産合計	6,374																																				
流動負債	3,112																																				
固定負債	441																																				
負債合計	3,554																																				
<p>3 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式取得により新たに以下の会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱テンブ総合研究所(COSMO USA, INC.を含む)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173</td> </tr> </table>	流動資産	716	固定資産	114	のれん	198	流動負債	337	少数株主持分	29	支配獲得時までの持分法評価額	118	当連結会計年度の株式の取得価額	542	現金及び現金同等物	716	当連結会計年度の取得のための支出	173	<p>3 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式取得により新たに以下の会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>テンブスタッフ・クロス㈱</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,392</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,388</td> </tr> </table>	流動資産	1,376	固定資産	670	のれん	1,364	流動負債	777	固定負債	128	少数株主持分	114	当連結会計年度の株式の取得価額	2,392	現金及び現金同等物	3	当連結会計年度の取得のための支出	2,388
流動資産	716																																				
固定資産	114																																				
のれん	198																																				
流動負債	337																																				
少数株主持分	29																																				
支配獲得時までの持分法評価額	118																																				
当連結会計年度の株式の取得価額	542																																				
現金及び現金同等物	716																																				
当連結会計年度の取得のための支出	173																																				
流動資産	1,376																																				
固定資産	670																																				
のれん	1,364																																				
流動負債	777																																				
固定負債	128																																				
少数株主持分	114																																				
当連結会計年度の株式の取得価額	2,392																																				
現金及び現金同等物	3																																				
当連結会計年度の取得のための支出	2,388																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(株)サポート・エー (百万円)	(株)日本テクシード(同社子会社6社を含む) (百万円)
流動資産 214	流動資産 3,463
固定資産 39	固定資産 2,205
のれん 60	のれん 378
流動負債 96	流動負債 2,389
少数株主持分 15	固定負債 1,246
株式の取得価額 203	その他 30
現金及び現金同等物 94	少数株主持分 1,036
当連結会計年度の取得のための支出 108	株式の取得価額 1,405
	現金及び現金同等物 1,856
	当連結会計年度の取得のための支出 451
テンプスタッフグローゥ(株) (百万円)	日本ドレーク・ビーム・モリン(株) (百万円)
流動資産 213	流動資産 567
固定資産 97	固定資産 364
のれん 120	のれん 49
流動負債 155	流動負債 694
固定負債 128	株式の取得価額 287
株式の取得価額 147	現金及び現金同等物 485
現金及び現金同等物 20	当連結会計年度の取得のための支出 198
取得のための支出 127	
前連結会計年度の取得のための支出 11	テンプスタッフ・ライフアドバイザー(株) (百万円)
当連結会計年度の取得のための支出 115	流動資産 47
	固定資産 0
	のれん 8
	流動負債 38
	少数株主持分 3
	支配獲得時までの持分法評価額 15
	株式の取得価額 31
	現金及び現金同等物 36
	取得のための支出 5
	前連結会計年度以前の取得のための支出 5
	当連結会計年度の取得のための支出 10

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1.リース資産の内容</p> <p>(1)有形固定資産 主として事業用サーバー関連機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>3.リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">885</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">385</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">973</td> <td style="text-align: center;">563</td> <td style="text-align: center;">410</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	885	500	385	無形固定資産 その他	88	62	25	合計	973	563	410	1年内	186百万円	1年超	263百万円	合計	449百万円	支払リース料	238百万円	減価償却費相当額	226百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1.リース資産の内容</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3.リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">828</td> <td style="text-align: center;">563</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,205</td> <td style="text-align: center;">848</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">314</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	828	563	0	264	無形固定資産 その他	377	284	42	50	合計	1,205	848	42	314	1年内	192百万円	1年超	175百万円	合計	368百万円	支払リース料	274百万円	減価償却費相当額	261百万円	支払利息相当額	10百万円	減損損失	42百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
工具、器具及び備品	885	500	385																																																												
無形固定資産 その他	88	62	25																																																												
合計	973	563	410																																																												
1年内	186百万円																																																														
1年超	263百万円																																																														
合計	449百万円																																																														
支払リース料	238百万円																																																														
減価償却費相当額	226百万円																																																														
支払利息相当額	10百万円																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具、器具及び備品	828	563	0	264																																																											
無形固定資産 その他	377	284	42	50																																																											
合計	1,205	848	42	314																																																											
1年内	192百万円																																																														
1年超	175百万円																																																														
合計	368百万円																																																														
支払リース料	274百万円																																																														
減価償却費相当額	261百万円																																																														
支払利息相当額	10百万円																																																														
減損損失	42百万円																																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、自己株式取得のための資金を、低コストの転換社債型新株予約権付社債により調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外研修・留学生の支援事業の運営に伴い発生する外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は主に運転資金及び設備投資資金のために調達したものであり、転換社債型新株予約権付社債は自己株式取得資金のために調達したものであります。当該社債の償還日は最長で決算日後3年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の目的、内容及び決裁基準等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,545	28,545	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,345	28,345	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,562	1,562	-
資産計	58,452	58,452	-
(4) 未払金	11,617	11,617	-
(5) 未払法人税等	1,402	1,402	-
(6) 転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,475	475
負債計	18,019	18,494	475

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

市場価格に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式及び関係会社株式	276

これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,545	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,345	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの (債券)	-	-	600	-
合計	56,890	-	600	-

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	177	253	75
	(2) その他	50	53	2
	小計	228	307	78
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	179	166	13
	(2) その他	450	438	11
	小計	629	605	24
合計		858	912	54

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	85

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	643	470	172
	(2) その他	671	651	19
	小計	1,314	1,122	191
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	200	218	18
	(2) その他	47	50	2
	小計	247	268	20
合計		1,562	1,391	171

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 97百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損107百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、海外研修・留学生の支援事業の運営に伴い発生する将来の外国通貨による決済にかかる為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

ヘッジ方針

ヘッジ対象である外貨建金銭債務の為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の目的、内容及び決裁基準等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループが採用している退職給付制度の概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社</th> <th style="text-align: center;">退職給付制度の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び一部の連結子会社</td> <td>確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</td> </tr> <tr> <td>一部の連結子会社</td> <td>確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</td> </tr> <tr> <td>一部の連結子会社</td> <td>確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。</td> </tr> <tr> <td>一部の連結子会社</td> <td>確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用するほか、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度を設けております。</td> </tr> </tbody> </table>	会社	退職給付制度の概要	当社及び一部の連結子会社	確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	一部の連結子会社	確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	一部の連結子会社	確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。	一部の連結子会社	確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用するほか、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度を設けております。	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループが採用している退職給付制度の概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社</th> <th style="text-align: center;">退職給付制度の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び一部の連結子会社</td> <td>確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</td> </tr> <tr> <td>一部の連結子会社</td> <td>確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</td> </tr> <tr> <td>一部の連結子会社</td> <td>確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。</td> </tr> <tr> <td>一部の連結子会社</td> <td>確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用するほか、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度を設けております。</td> </tr> <tr> <td>一部の連結子会社</td> <td>確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用するほか、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、平成21年4月より、一部の連結子会社は退職一時金制度から、確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、影響額10百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度に新たに連結子会社となった一部の連結子会社について、平成21年12月より、確定給付型の制度(退職一時金制度、適格退職年金制度及び企業年金基金制度)から、確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、影響額99百万円を特別損失に計上しております。</p>	会社	退職給付制度の概要	当社及び一部の連結子会社	確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	一部の連結子会社	確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	一部の連結子会社	確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。	一部の連結子会社	確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用するほか、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度を設けております。	一部の連結子会社	確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用するほか、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
会社	退職給付制度の概要																						
当社及び一部の連結子会社	確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。																						
一部の連結子会社	確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。																						
一部の連結子会社	確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。																						
一部の連結子会社	確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用するほか、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度を設けております。																						
会社	退職給付制度の概要																						
当社及び一部の連結子会社	確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。																						
一部の連結子会社	確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。																						
一部の連結子会社	確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。																						
一部の連結子会社	確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用するほか、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度を設けております。																						
一部の連結子会社	確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用するほか、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。																						
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>(1)+(2)+(3)</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	332	(2) 未認識過去勤務債務	5	(3) 未認識数理計算上の差異	2	(4) 退職給付引当金	330	(1)+(2)+(3)	330	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	887	(2) 未認識数理計算上の差異	35	(3) 退職給付引当金	922	(1)+(2)	922				
(1) 退職給付債務	332																						
(2) 未認識過去勤務債務	5																						
(3) 未認識数理計算上の差異	2																						
(4) 退職給付引当金	330																						
(1)+(2)+(3)	330																						
(1) 退職給付債務	887																						
(2) 未認識数理計算上の差異	35																						
(3) 退職給付引当金	922																						
(1)+(2)	922																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>(3) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>(5) 小計</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1)+(2)+(3)+(4)</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>(6) その他</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。 2. 確定拠出年金に対する掛金の会社拠出額は、「(6) その他」に含めております。 3. 総合設立型厚生年金基金に対する掛金の会社拠出額は、「(6) その他」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p>5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金制度</th> <th style="text-align: center;">長野山梨石油厚生年金基金制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>年金資産の額</td><td style="text-align: right;">145,958</td><td style="text-align: right;">12,465</td></tr> <tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td style="text-align: right;">140,968</td><td style="text-align: right;">15,925</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">4,989</td><td style="text-align: right;">3,459</td></tr> </tbody> </table>	(1) 勤務費用	44	(2) 利息費用	1	(3) 過去勤務債務の費用処理額	0	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1	(5) 小計	48	(1)+(2)+(3)+(4)	48	(6) その他	470	(7) 退職給付費用	518	(5)+(6)	518	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.5%	(3) 過去勤務債務の処理年数	5年	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年		関東ITソフトウェア厚生年金基金制度	長野山梨石油厚生年金基金制度	年金資産の額	145,958	12,465	年金財政計算上の給付債務の額	140,968	15,925	差引額	4,989	3,459	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>(4) 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>(5) 小計</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1)+(2)+(3)+(4)</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>(6) その他</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">664</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">664</td></tr> <tr><td>(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う利益</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>(10) 合計</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(7)+(8)+(9)</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。 2. 確定拠出年金に対する掛金の会社拠出額は、「(6) その他」に含めております。 3. 総合設立型厚生年金基金に対する掛金の会社拠出額は、「(6) その他」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">9年</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度において採用している過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めた子会社に係るものであります。</p> <p>5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金制度</th> <th style="text-align: center;">長野山梨石油厚生年金基金制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>年金資産の額</td><td style="text-align: right;">127,937</td><td style="text-align: right;">8,459</td></tr> <tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td style="text-align: right;">155,636</td><td style="text-align: right;">15,688</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">27,699</td><td style="text-align: right;">7,229</td></tr> </tbody> </table>	(1) 勤務費用	38	(2) 利息費用	2	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	6	(4) 臨時に支払った割増退職金	4	(5) 小計	51	(1)+(2)+(3)+(4)	51	(6) その他	612	(7) 退職給付費用	664	(5)+(6)	664	(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	99	(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う利益	10	(10) 合計	753	(7)+(8)+(9)	753	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.5%	(3) 過去勤務債務の処理年数	5年	(4) 数理計算上の差異の処理年数	9年		関東ITソフトウェア厚生年金基金制度	長野山梨石油厚生年金基金制度	年金資産の額	127,937	8,459	年金財政計算上の給付債務の額	155,636	15,688	差引額	27,699	7,229
(1) 勤務費用	44																																																																																				
(2) 利息費用	1																																																																																				
(3) 過去勤務債務の費用処理額	0																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1																																																																																				
(5) 小計	48																																																																																				
(1)+(2)+(3)+(4)	48																																																																																				
(6) その他	470																																																																																				
(7) 退職給付費用	518																																																																																				
(5)+(6)	518																																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(2) 割引率	1.5%																																																																																				
(3) 過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																				
	関東ITソフトウェア厚生年金基金制度	長野山梨石油厚生年金基金制度																																																																																			
年金資産の額	145,958	12,465																																																																																			
年金財政計算上の給付債務の額	140,968	15,925																																																																																			
差引額	4,989	3,459																																																																																			
(1) 勤務費用	38																																																																																				
(2) 利息費用	2																																																																																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	6																																																																																				
(4) 臨時に支払った割増退職金	4																																																																																				
(5) 小計	51																																																																																				
(1)+(2)+(3)+(4)	51																																																																																				
(6) その他	612																																																																																				
(7) 退職給付費用	664																																																																																				
(5)+(6)	664																																																																																				
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	99																																																																																				
(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う利益	10																																																																																				
(10) 合計	753																																																																																				
(7)+(8)+(9)	753																																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(2) 割引率	1.5%																																																																																				
(3) 過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	9年																																																																																				
	関東ITソフトウェア厚生年金基金制度	長野山梨石油厚生年金基金制度																																																																																			
年金資産の額	127,937	8,459																																																																																			
年金財政計算上の給付債務の額	155,636	15,688																																																																																			
差引額	27,699	7,229																																																																																			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 制度全体に占める当社グループの加入員数割合 (平成20年3月31日現在) 関東ITソフトウェア 厚生年金基金制度 0.4% 長野山梨石油厚生年 金基金制度 4.5%	(2) 制度全体に占める当社グループの加入員数割合 (平成21年3月31日現在) 関東ITソフトウェア 厚生年金基金制度 0.4% 長野山梨石油厚生年 金基金制度 3.7%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

テンプスタッフ(株)及びピープルスタッフ(株)が平成20年10月1日付で共同株式移転を行い当社が設立されたことで、テンプスタッフ(株)において平成17年に付与されたストック・オプション及びピープルスタッフ(株)において平成16年に付与されたストック・オプションは、完全親会社である当社に継承されました。

下記は、株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権原簿に記載されたテンプスタッフ(株)及びピープルスタッフ(株)の新株予約権者に対し、同社の新株予約権に代えて交付された当社の新株予約権の内容であります。

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 子会社取締役 29名 当社従業員 14名 子会社従業員 93名	子会社取締役 1名 子会社従業員 76名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 371,200株	普通株式 42,600株
付与日	平成20年10月1日	平成20年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成23年1月31日	自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
株式移転による交付(注)	371,200	42,600
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	371,200	42,600

(注) 平成20年10月1日の株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権原簿に記載されたテンプスタッフ(株)及びピープルスタッフ(株)の新株予約権者に対し、同社の新株予約権に代えて交付された当社の新株予約権であります。

単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	970	2,453
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 子会社取締役 29名 当社従業員 14名 子会社従業員 93名	子会社取締役 1名 子会社従業員 76名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 371,200株	普通株式 42,600株
付与日	平成20年10月1日	平成20年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成23年1月31日	自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	371,200	42,600
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	11,400	42,600
未行使残	359,800	-

単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	970	2,453
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
140	84
未払事業所税否認	未払事業所税否認
148	144
賞与引当金	賞与引当金
813	1,036
未払費用否認額	未払費用否認額
131	181
未払退職金否認額	未払退職金否認額
73	89
一括償却資産損金算入限度超過額	一括償却資産繰入限度超過額
27	19
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
11	65
その他	その他
29	41
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
1,377	1,662
評価性引当額	評価性引当額
43	63
繰延税金資産(流動) 計	繰延税金資産(流動) 計
1,334	1,598
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
84	66
税務上の繰延資産	減損損失
339	29
投資有価証券評価損	税務上の繰延資産
33	290
未払退職金否認額	投資有価証券評価損
212	86
未払役員退職慰労金否認額	未払退職金否認額
363	426
税務上の繰越欠損金	未払役員退職慰労金否認額
625	413
その他	税務上の繰越欠損金
58	706
繰延税金資産(固定)小計	その他
1,716	92
評価性引当額	繰延税金資産(固定)小計
1,017	2,110
繰延税金資産(固定) 計	評価性引当額
699	1,160
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定) 計
その他有価証券評価差額金	949
22	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定) 計	その他有価証券評価差額金
22	65
繰延税金資産の純額	繰延税金負債(固定) 計
677	65
	繰延税金資産の純額
	883

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
住民税均等割等 0.9%	住民税均等割等 1.7%
留保金課税 1.2%	修正申告による影響額 0.5%
のれん償却額 4.8%	関係会社株式売却益連結修正 0.4%
持分法投資利益 0.3%	のれん償却額 6.7%
評価性引当金 5.2%	持分法投資利益 0.4%
その他 1.2%	評価性引当金 3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.9%</u>	その他 1.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.5%</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ピープルスタッフ(株)
事業の内容 人材派遣・請負、人材紹介事業

(2) 企業結合を行った主な理由

相互の尊重と対等な精神のもとに両社の経営資源を統合し、シナジー効果の発現により、各地域の営業基盤の確立、求職者・求人企業の満足度の向上、経営効率の向上を通じ、企業価値の最大化を実現するため。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式移転
結合後企業の名称 テンプホールディングス(株)

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	4,796百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	256百万円
取得原価		5,053百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の移転比率

	テンプスタッフ(株)	ピープルスタッフ(株)
株式移転比率	1	1

(2) 株式移転比率の算定方法

テンプスタッフ(株)は日興コーディアル証券(株)を、ピープルスタッフ(株)は東海東京証券(株)をそれぞれ第三者機関として選定して株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

上記株式移転比率に従い、ピープルスタッフ(株)の普通株式1株に対し、当社の普通株式100株を割り当てた結果、3,881,000株をピープルスタッフ(株)の株主に交付いたしました。

また、ピープルスタッフ(株)の株主に交付した株式の評価額は、4,796百万円としております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,070百万円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,233百万円
固定資産	2,373百万円
資産合計	8,607百万円
流動負債	3,112百万円
固定負債	441百万円
負債合計	3,554百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	15,150百万円
営業利益	456百万円
経常利益	508百万円
税金等調整前当期純利益	414百万円
当期純利益	240百万円
1株当たり当期純利益	1円92銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

影響の概算額は、被取得企業であるピープルスタッフ㈱の平成20年4月1日から平成20年9月30日までの損益数値を記載しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	当社の連結子会社であるテンプスタッフ㈱が東海地域において行う事業
事業の内容	人材派遣、人材紹介事業

(2) 企業結合日

平成21年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

テンプスタッフ㈱(当社の連結子会社)を分割会社、テンプスタッフ・ピープル㈱(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

テンプスタッフ・ピープル㈱

(5) 取引の目的を含む取引の概要

本件吸収分割は、テンプスタッフ㈱が東海地域にて行う事業をテンプスタッフ・ピープル㈱に承継することにより、経営統合の目的を実現化する一環として東海地域の営業資源を集約し、新たな体制を組むために行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として、会計処理を行っております。

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	テンプスタッフ・クロス㈱
事業の内容	人材派遣事業、アウトソーシング事業、人材紹介事業、警備事業

(2) 企業結合を行った主な理由

テンプスタッフ・クロス㈱(旧富士ゼロックスキャリアネット㈱)は、昭和63年(1988年)に富士ゼロックス㈱の100%子会社として設立された人材サービス会社であり、富士ゼロックス㈱及びその関連会社をはじめ多くの顧客企業向けに質の高い人材サービスを提供しております。特に、富士ゼロックス㈱及びその関連会社に対しては、業務内容や部署の特性を熟知した人材サービスを提供しているため高い評価を得ております。

近年、人材ビジネス業界では、顧客企業に対して、きめの細かいサービス提供への期待が高まっており、同社の顧客企業に密着した事業運営ノウハウに加え当社グループの全国各地域の営業網と求職者の集客ノウハウを共有することで、さらに品質の高いサービスを顧客企業に対し提供できるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成21年7月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	テンプホールディングス㈱

(5) 取得した議決権比率
90%

2 . 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成21年7月1日から平成22年3月31日まで

3 . 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,383百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	8百万円
取得原価		2,392百万円

4 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,364百万円

(2) 発生原因

主としてテンプスタッフ・クロス株が持つ顧客企業に密着した事業運営ノウハウと、当社グループの全国各地の営業網と求職者の集客ノウハウを共有することにより発現すると期待される超過収益力であり
ます。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 . 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,376百万円
固定資産	2,035百万円
資産合計	3,411百万円
流動負債	777百万円
固定負債	128百万円
負債合計	905百万円

6 . 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼ
す影響の概算額

売上高	2,654百万円
営業利益	23百万円
経常利益	24百万円
税金等調整前当期純利益	59百万円
当期純利益	63百万円
1株当たり当期純利益	0円99銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

影響の概算額は、被取得企業であるテンプスタッフ・クロス株の平成21年4月1日から平成21年6月30日までの損益数値に、連結財務諸表作成に当たって必要となる調整を加味した数値を記載しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)日本テクシード及び同社子会社6社(株)ジャスネット、(株)テクシードワーズ、(株)イーザーネット、(株)ソリューション・クルー、(株)テクシードコンパス、(株)GTECHK)

事業の内容 R&Dアウトソーシング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループと被取得企業とは、人材サービスという共通の事業分野で事業を行いながらも、サービス領域に重複が少なく、補完関係にあります。このため、当社グループと被取得企業との間で緊密な事業場の関係が構築されれば、サービスの幅の拡大により顧客満足度の向上等、大きなシナジーが見込まれ、継続的な企業価値の向上を目指すことができると判断しております。

(3) 企業結合日

平成21年11月30日(みなし取得日:平成21年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 テンプホールディングス(株)

(5) 取得した議決権比率

51%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,338百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	66百万円
取得原価		1,405百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

378百万円

(2) 発生原因

主として被取得企業との緊密な事業上の関係構築により発現すると期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

当初5年間にわたる均等償却の方針としておりましたが、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、(株)日本テクシード株式の個別財務諸表上の減損処理を行ったことに伴い、一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,463百万円
固定資産	2,583百万円
資産合計	6,046百万円
流動負債	2,389百万円
固定負債	1,246百万円
負債合計	3,635百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	6,688百万円
営業利益	488百万円
経常利益	70百万円
税金当調整前当期純利益	5百万円
当期純利益	16百万円
1株当たり当期純利益	0円25銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

影響の概算額は、被取得企業である(株)日本テクシード及び同会社6社の平成21年4月1日から平成21年12月31日までの損益数値に、連結財務諸表作成に当たって必要となる調整を加味した数値を記載しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	アウトソーシ ング事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	236,533	6,911	1,617	245,062	-	245,062
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,183	1,634	204	3,022	3,022	-
計	237,716	8,545	1,821	248,084	3,022	245,062
営業費用	229,189	8,264	1,951	239,405	3,251	236,154
営業利益又は 営業損失()	8,527	281	129	8,679	228	8,908
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	65,770	5,380	3,357	74,508	525	73,982
減価償却費	317	169	31	517	-	517
資本的支出	451	290	12	755	5	760

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	一般事務職、専門事務職、IT関連技術職、営業職等の人材派遣・請負、人材紹介
アウトソーシング事業	顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて行う、事務業務及び軽作業等のアウトソーシング
その他の事業	会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は254百万円であり、その主なものは当社におけるグループ管理に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,812百万円であり、その主なものは当社での余剰資金及び当社の資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	R&Dアウトソ ーシング事業 (百万円)	アウトソーシ ング事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	211,018	2,281	6,132	5,180	224,613	-	224,613
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,335	0	27	76	2,440	2,440	-
計	213,354	2,281	6,160	5,257	227,053	2,440	224,613
営業費用	209,505	2,241	5,808	3,666	221,221	2,952	218,269
営業利益	3,848	39	352	1,591	5,831	512	6,343
・資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出							
資産	62,203	5,214	4,783	6,192	78,394	2,482	75,912
減価償却費	332	21	136	65	555	-	555
減損損失	-	62	-	-	62	-	62
資本的支出	163	9	26	9	208	2	211

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	一般事務職、専門事務職、IT関連技術職、営業職等の人材派遣・請負、人材紹介
R&Dアウトソーシング事業	機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発等の専門的技術者派遣または請負の形態で提供し、顧客企業の研究開発を支援する事業
アウトソーシング事業	顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて行う、事務業務及び軽作業等のアウトソーシング
その他の事業	会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等

(事業区分の追加)

R&Dアウトソーシング事業の区分は、当連結会計年度において(株)日本テクシード及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い新設したものであります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は403百万円であり、その主なものは当社におけるグループ管理に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は923百万円であり、その主なものは当社での余剰資金及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. セグメンテーションの方法等の変更

従来、当社グループに対し事務処理等のサービスを行う連結子会社2社の事業区分を、その外部顧客に対する事業内容から「アウトソーシング事業」「その他の事業」にそれぞれ含めて区分しておりましたが、平成21年4月1日付の組織再編に伴い、当該2社の当社グループにおける位置付けをグループ会社支援機能と明確化したことから、当連結会計年度より当該2社の取引高の大部分を占める「人材派遣・請負、人材紹介事業」に含め事業区分することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、「人材派遣・請負、人材紹介事業」において1,424百万円増加し、「アウトソーシング事業」で1,463百万円、「その他の事業」で136百万円減少いたします。また営業利益は「人材派遣・請負、人材紹介事業」で102百万円、「その他の事業」で22百万円増加し、「アウトソーシング事業」で123百万円減少いたします。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の役員と連結子会社との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	篠原欣子	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 47.4	不動産の賃借	不動産賃借料の支払	34	前払費用	1
							保証金の差入	11	差入保証金 長期前払費用	19 0

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料及び差入保証金の金額は、近隣の取引実態に準じた契約に基づいて決定しております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	篠原欣子	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 40.4	-	自己株式の取得	5,636	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）に基づき決定しております。

3. 議決権等の所有（被所有）割合については、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	篠原欣子	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 40.4	不動産の賃借	不動産賃借料の支払	34	前払費用	3
							保証金の差入	-	差入保証金 長期前払費用	19 0

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料及び差入保証金の金額は、近隣の取引実態に準じた契約に基づいて決定しております。

3. 議決権等の所有（被所有）割合については、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	756円23銭	1株当たり純資産額	792円53銭
1株当たり当期純利益金額	63円96銭	1株当たり当期純利益金額	45円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円49銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,076	2,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,076	2,950
期中平均株式数(千株)	63,730	64,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	528
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権及び第2回新株予約権 なお、概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	(1) 第1回新株予約権(注1) 3,712個(普通株式371,200株) (2) 第2回新株予約権(注2) 213個(普通株式42,600株)

(注) 1. 当連結会計年度において114個が失効し、当連結会計年度末現在3,598個となっております。

2. 当連結会計年度において全て失効しております。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 日本ドレーク・ビーム・モリン(株)の株式取得(子会社化)について</p> <p>テンプスタッフ(株)は、平成21年3月24日開催の同社取締役会において、日本ドレーク・ビーム・モリン(株)が会社分割(新設分割)によって設立する新設会社の株式全部を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、平成21年5月1日に当該新設会社の株式全部を取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社グループにおける堅実な収益確保のためには、主力事業を補完できる再就職支援事業の強化が必要であり、当該新設会社の株式全部を取得いたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の概要</p> <p>商号： (株)ビー・エム・オー・エー(平成21年5月1日付で日本ドレーク・ビーム・モリン(株)から商号変更)</p> <p>事業内容： 再就職支援事業等の管理</p> <p>(3) 取得した会社の概要</p> <p>商号： 日本ドレーク・ビーム・モリン(株)</p> <p>事業内容： 再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング業</p> <p>資本金： 50百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成21年5月1日</p> <p>(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数： 100株</p> <p>取得価額： 285百万円</p> <p>取得後の持分比率： 100%</p> <p>(6) 支払資金の調達方法</p> <p>自己資金による</p>	<p>ケリーサービス(Kelly Services, Inc.)との株式買取契約の締結と同株式の取得について</p> <p>当社は、平成22年5月11日開催の取締役会決議に基づき、ケリーサービス(Kelly Services, Inc.)のA種普通株式(無議決権株式)1,576,169株の株式買取契約を締結し、同株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>ケリーサービスの株式取得を通じて、成長著しいアジアを中心に事業基盤の確立を図ってきた当社と、アジア以外の地域に関しても、豊富なインフラ、蓄積されたノウハウのあるケリーサービスが、協力関係を築き、企業・求職者の多様なニーズに柔軟に対応できる体制を構築することを目的としております。</p> <p>また、両社の協力体制をより強力に推進するために、共同戦略協議会の設立やお互いの従業員の出向プログラムの検討を今後進めて参ります。</p> <p>(2) 契約の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケリーサービスのA種普通株式1,576,169株の取得 ・1株当たり15.42米ドル(1米ドル92円にて換算し、約1,419円)での取得 ・取得総額約22億36百万円での取得(1米ドル92円にて換算しております) ・ケリーサービスの取締役として役員1名の派遣 <p>(3) 契約先の概要</p> <p>商号： ケリーサービス (Kelly Services, Inc.)</p> <p>所在地： アメリカ/ミシガン州トロイ</p> <p>代表者の役職・氏名： 最高経営責任者兼社長 カール・T・カムデン</p> <p>設立年月日： 1946年10月7日</p> <p>事業内容： 人材派遣、紹介予定派遣、アウトソーシング、コンサルティングサービス</p> <p>(4) 日程</p> <p>平成22年5月11日 当社取締役会における決議</p> <p>平成22年5月11日 株式買取契約締結</p> <p>平成22年5月11日 株式取得</p> <p>(5) 契約の締結による重要な影響</p> <p>本契約の締結による連結業績への影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2. テンプスタッフ㈱の東海地域（愛知県、岐阜県、三重県及び静岡県をいう。以下同じ。）において行う事業の会社分割によるピープルスタッフ㈱への承継について</p> <p>テンプスタッフ㈱は平成21年1月27日開催の取締役会、ピープルスタッフ㈱は平成21年1月26日開催の取締役会において、テンプスタッフ㈱が東海地域において行う事業をピープルスタッフ㈱に承継する会社分割（吸収分割）を行うことを決議し、平成21年1月27日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日付で吸収分割を完了いたしました。</p> <p>（共通支配下の取引等）</p> <p>（1）統合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>（承継会社）</p> <p>）名称 ピープルスタッフ㈱</p> <p>）事業内容 人材派遣、人材紹介事業</p> <p>（分割会社）</p> <p>）名称 テンプスタッフ㈱</p> <p>）事業内容 人材派遣、人材紹介事業</p> <p>（対象となった事業）</p> <p>テンプスタッフ㈱が東海地域において行う事業</p> <p>（2）企業統合の法的形式</p> <p>分割会社の事業を承継会社が承継する吸収分割</p> <p>（3）企業統合後の名称</p> <p>テンプスタッフ・ピープル㈱（平成21年4月1日付でピープルスタッフ㈱から商号変更）</p> <p>（4）取引の目的を含む取引の概要</p> <p>本件吸収分割は、テンプスタッフ㈱が東海地域にて行う事業をピープルスタッフ㈱に承継することにより、経営統合の目的を実現化する一環として東海地域の営業資源を集約し、新たな体制を組むために行うものであります。</p> <p>（5）実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>富士ゼロックスキャリアネット(株)の株式取得(子会社化)について</p> <p>テンプスタッフ(株)は、平成21年3月24日開催の同社取締役会において、富士ゼロックスキャリアネット(株)の発行済株式を取得することを決議し、同日付で富士ゼロックス(株)と株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>富士ゼロックスキャリアネット(株)は、昭和63年(1988年)に富士ゼロックス(株)の100%子会社として設立された人材サービス会社であり、富士ゼロックス(株)及び関連会社をはじめ多くの顧客企業向けに質の高い人材サービスを提供しております。特に、富士ゼロックス(株)及び関連会社に対しては、業務内容や部署の特性を熟知した人材サービスを提供しているため高い評価を得ております。</p> <p>近年、人材サービス業界では、顧客企業に対して、きめの細かいサービス提供への期待が高まっており、同社の顧客企業に密着した事業運営ノウハウに加え当社グループの全国各地域の営業網と求職者の集客ノウハウを共有することで、さらに品質の高いサービスを顧客企業に対し提供できるものと考えております。</p> <p>(2) 取得する会社の概要</p> <p>商号：富士ゼロックスキャリアネット(株) 事業内容：人材派遣事業、アウトソーシング事業、人材紹介事業、警備事業 資本金：300百万円</p> <p>(3) 株式取得の日程</p> <p>平成21年7月1日(予定)</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数：5,400株 取得価額：2,446百万円(予定価格) 株式譲渡対象会社の年金制度に係る未認識債務の減額調整を予定しております。</p> <p>取得後の持分比率：90%</p> <p>(5) 支払資金の調達方法</p> <p>自己資金を予定しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	返済期限
テンプホールディングス(株)	130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成22年3月3日	-	5,000	-	なし	平成25年3月5日
合計	-	-	-	5,000	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	789
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100.0
新株予約権の行使期間	自 平成22年4月1日 至 平成25年3月1日

(注) なお、本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	5,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75	662	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	60	124	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	60	71	2.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	68	199	1.7	平成23年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	167	162	2.6	平成23年～27年
計	431	1,220	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率として算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	101	64	14	11
リース債務	72	64	23	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	56,652	55,502	54,677	57,781
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,693	1,169	1,133	2,055
四半期純利益金額 (百万円)	518	309	605	1,516
1株当たり四半期純利益金 額(円)	7.92	4.72	9.25	24.59

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,375	435
売掛金	118	263
前払費用	2	21
繰延税金資産	28	7
未収入金	379	392
その他	7	19
流動資産合計	1,911	1,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	379
減価償却累計額	-	187
建物(純額)	-	192
構築物	-	7
減価償却累計額	-	4
構築物(純額)	-	2
工具、器具及び備品	-	9
減価償却累計額	-	7
工具、器具及び備品(純額)	-	2
土地	-	1,071
有形固定資産合計	-	1,268
無形固定資産		
電話加入権	-	0
無形固定資産合計	-	0
投資その他の資産		
関係会社株式	38,909	38,811
長期前払費用	2	5
繰延税金資産	5	4
その他	7	18
投資その他の資産合計	38,924	38,840
固定資産合計	38,924	40,108
資産合計	40,836	41,248

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	1,020
未払金	55	301
未払費用	1	2
未払法人税等	57	-
未払消費税等	-	7
前受金	-	6
預り金	5	4
賞与引当金	10	11
役員賞与引当金	7	18
流動負債合計	137	1,372
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	5,000
その他	-	64
固定負債合計	-	5,064
負債合計	137	6,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	36,153	36,153
資本剰余金合計	36,653	36,653
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,045	1,793
利益剰余金合計	2,045	1,793
自己株式	-	5,636
株主資本合計	40,698	34,811
純資産合計	40,698	34,811
負債純資産合計	40,836	41,248

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,378	4,110
売上総利益	2,378	4,110
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50	93
給料及び手当	30	74
賞与引当金繰入額	10	11
役員賞与引当金繰入額	7	18
減価償却費	-	15
租税公課	56	15
業務委託費	127	2,227
その他	34	82
販売費及び一般管理費合計	317	2,538
営業利益	2,061	1,571
営業外収益		
受取利息	0	0
業務受託料	-	1
還付加算金	-	1
受取補償金	-	0
その他	-	0
営業外収益合計	0	3
営業外費用		
支払利息	3	22
社債発行費	-	12
営業外費用合計	3	35
経常利益	2,058	1,540
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	252
事業税還付金	-	38
特別利益合計	-	291
特別損失		
固定資産処分損	-	5
関係会社株式評価損	-	905
特別損失合計	-	910
税引前当期純利益	2,058	921
法人税、住民税及び事業税	46	35
法人税等調整額	33	23
法人税等合計	13	58
当期純利益	2,045	862

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	2,000
当期変動額		
株式移転による増加	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	500
当期変動額		
株式移転による増加	500	-
当期変動額合計	500	-
当期末残高	500	500
その他資本剰余金		
前期末残高	-	36,153
当期変動額		
株式移転による増加	36,153	-
当期変動額合計	36,153	-
当期末残高	36,153	36,153
資本剰余金合計		
前期末残高	-	36,653
当期変動額		
株式移転による増加	36,653	-
当期変動額合計	36,653	-
当期末残高	36,653	36,653
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	-	2,045
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,113
当期純利益	2,045	862
当期変動額合計	2,045	251
当期末残高	2,045	1,793
利益剰余金合計		
前期末残高	-	2,045
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,113
当期純利益	2,045	862
当期変動額合計	2,045	251
当期末残高	2,045	1,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	5,636
当期変動額合計	-	5,636
当期末残高	-	5,636
株主資本合計		
前期末残高	-	40,698
当期変動額		
株式移転による増加	38,653	-
剰余金の配当	-	1,113
当期純利益	2,045	862
自己株式の取得	-	5,636
当期変動額合計	40,698	5,887
当期末残高	40,698	34,811
純資産合計		
前期末残高	-	40,698
当期変動額		
株式移転による増加	38,653	-
剰余金の配当	-	1,113
当期純利益	2,045	862
自己株式の取得	-	5,636
当期変動額合計	40,698	5,887
当期末残高	40,698	34,811

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額の当期負担 額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年 度における支給見込額に基づき計上し ております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左
3. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 転換社債型新株予約権付社債の処理方 法(発行者側) 社債の対価部分と新株予約権の対価部 分を区分せず、普通社債の発行に準じて 処理しております。 (3) 繰延資産の処理方法 転換社債型新株予約権付社債の発行費 用は、支出時に全額費用処理してありま す。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	関係会社に対する負債が次のとおり含まれておりま す。 短期借入金 1,020百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 売上高 2,302百万円 支払利息 3百万円	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 売上高 3,969百万円 業務委託費 2,104百万円 支払利息 17百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加株式 数（千株）	当事業年度減少株式 数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式（注）	-	7,700	-	7,700
合計	-	7,700	-	7,700

（注）当事業年度の普通株式の自己株式の増加は、主として取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

（リース取引関係）
該当事項はありません。

（有価証券関係）
前事業年度（平成21年3月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）
子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	499	499	-
合計	499	499	-

表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において関係会社株式評価損905百万円を計上しております。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	38,269
関連会社株式	42

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認	賞与引当金
賞与引当金	役員賞与引当金
役員賞与引当金	税務上の繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動) 計
評価性引当額	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産(流動) 計	未収事業税
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動) 計
税務上の繰延資産	繰延税金資産(流動)の純額
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)
評価性引当額	関係会社株式評価損
繰延税金資産(固定) 計	税務上の繰延資産
繰延税金資産 合計	その他
	繰延税金資産(固定)小計
	評価性引当額
	繰延税金資産(固定) 計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
税効果会計適用後の法人税等の負担率	修正申告による影響額
	抱合せ株式消滅差益
	評価性引当額
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社であるテンプスタッフ(株)が行う関係会社管理事業及び不動産管理賃貸事業

事業の内容 主として不動産の管理、賃貸業務、当社グループの関係会社管理業務を行っております。

(2) 企業結合日

平成21年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

テンプスタッフ(株)(当社の連結子会社)を分割会社、当社を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

テンプホールディングス(株)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

本件吸収分割は、テンプスタッフ(株)の行う当社グループのバックオフィス業務を担う関係会社の管理事業を当社へ移管することでグループ全体の合理化推進・経営効率の向上が図れるものであり、経営統合の目的を実現化する一環で行うものであります。また、不動産につきましてはグループ全体の資産管理を一元化するため本件吸収分割を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として、会計処理を行っております。

(共通支配下の取引)

1. 結合当事企業、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

合併会社 テンプホールディングス(株)

被合併会社 テンプエステート(株)

(2) 企業結合日

平成21年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

テンプエステート(株)(当社の連結子会社)を消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

テンプホールディングス(株)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

テンプエステート(株)は、東京都渋谷区代々木にある女性総合支援センター「テンプ・アップ」の施設及び不動産などを保有・管理しておりますが、グループ経営の効率化、一元管理の観点から同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として、会計処理を行っております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	621円15銭	1株当たり純資産額	602円04銭
1株当たり当期純利益金額	31円21銭	1株当たり当期純利益金額	13円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円30銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,045	862
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,045	862
期中平均株式数 (千株)	65,521	64,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	528
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権及び第2回新株予約権 なお、概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	(1) 第1回新株予約権 (注 1) 3,712個 (普通株式371,200株) (2) 第2回新株予約権 (注 2) 213個 (普通株式42,600株)

(注) 1 . 当事業年度において114個が失効し、当事業年度末現在3,598個となっております。
2 . 当事業年度において全て失効しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>テンプスタッフ(株)の行う関係会社管理事業及び不動産管理賃貸事業の会社分割による承継について</p> <p>平成21年2月10日開催の当社取締役会において、テンプスタッフ(株)の行う関係会社管理事業及び不動産管理賃貸事業を当社に承継する会社分割(吸収分割)を行うことを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日付で吸収分割を完了いたしました。</p> <p>(共通支配下の取引等)</p> <p>(1) 統合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>(承継会社)</p> <p>) 名称 テンプホールディングス(株)</p> <p>) 事業内容 人材派遣、人材紹介事業等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務</p> <p>(分割会社)</p> <p>) 名称 テンプスタッフ(株)</p> <p>) 事業内容 人材派遣、人材紹介事業</p> <p>(対象となった事業)</p> <p> テンプスタッフ(株)の行う関係会社管理事業及び不動産管理賃貸事業</p> <p>(2) 企業統合の法的形式</p> <p> 分割会社の事業を承継会社が承継する吸収分割</p> <p>(3) 企業統合後の名称</p> <p> テンプホールディングス(株)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p> 本件吸収分割は、テンプスタッフ(株)の行う当社グループのバックオフィス業務を担う関係会社の管理事業を当社へ移管することでグループ全体の合理化推進・経営効率の向上が図れるものであり、経営統合の目的を実現化する一環で行うものであります。また、不動産につきましてはグループ全体の資産管理を一元化するため本件吸収分割を行うものであります。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要</p> <p> 「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>ケリーサービス (Kelly Services, Inc.) との株式買取契約の締結と同株式の取得について</p> <p> 当社は、平成22年5月11日開催の取締役会決議に基づき、ケリーサービス (Kelly Services, Inc.) のA種普通株式(無議決権株式) 1,576,169株の株式買取契約を締結し、同株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p> ケリーサービスの株式取得を通じて、成長著しいアジアを中心に事業基盤の確立を図ってきた当社と、アジア以外の地域に関しても、豊富なインフラ、蓄積されたノウハウのあるケリーサービスが、協力関係を築き、企業・求職者の多様なニーズに柔軟に対応できる体制を構築することを目的としております。</p> <p> また、両社の協力体制をより強力に推進するために、共同戦略協議会の設立やお互いの従業員の出向プログラムの検討を今後進めて参ります。</p> <p>(2) 契約の内容</p> <ul style="list-style-type: none">・ケリーサービスのA種普通株式1,576,169株の取得・1株当たり15.42米ドル(1米ドル92円にて換算し、約1,419円)での取得・取得総額約22億36百万円での取得(1米ドル92円にて換算しております)・ケリーサービスの取締役として役員1名の派遣 <p>(3) 契約先の概要</p> <p> 商号 : ケリーサービス (Kelly Services, Inc.)</p> <p> 所在地 : アメリカ/ ミシガン州トロイ</p> <p> 代表者の役職・氏名 : 最高経営責任者兼社長 カール・T・カムデン</p> <p> 設立年月日 : 1946年10月7日</p> <p> 事業内容 : 人材派遣、紹介予定派遣、アウトソーシング、コンサルティングサービス</p> <p>(4) 日程</p> <table border="0"><tr><td>平成22年5月11日</td><td>当社取締役会における決議</td></tr><tr><td>平成22年5月11日</td><td>株式買取契約締結</td></tr><tr><td>平成22年5月11日</td><td>株式取得</td></tr></table> <p>(5) 契約の締結による重要な影響</p> <p> 本契約の締結による業績への影響は軽微であります。</p>	平成22年5月11日	当社取締役会における決議	平成22年5月11日	株式買取契約締結	平成22年5月11日	株式取得
平成22年5月11日	当社取締役会における決議						
平成22年5月11日	株式買取契約締結						
平成22年5月11日	株式取得						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>テンプレステート㈱の吸収合併について</p> <p>平成21年3月24日開催の当社取締役会において、テンプレステート㈱を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。当該合併契約に基づき、平成21年6月1日付で吸収合併を完了いたしました。</p> <p>(共通支配下の取引等)</p> <p>(1) 統合当事会社の名称及びその事業の内容 (合併会社)</p> <p style="padding-left: 20px;">) 名称 テンプレホールディングス㈱</p> <p style="padding-left: 20px;">) 事業内容 人材派遣、人材紹介事業等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務</p> <p style="padding-left: 20px;">(被合併会社)</p> <p style="padding-left: 40px;">) 名称 テンプレステート㈱</p> <p style="padding-left: 40px;">) 事業内容 不動産の管理業務</p> <p>(2) 企業統合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併</p> <p>(3) 企業統合後の名称 テンプレホールディングス㈱</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 テンプレステート㈱は、東京都渋谷区代々木にある女性総合支援センター「テンプレ・アップ」の施設及び不動産などを保有・管理しておりますが、グループ経営の効率化、一元管理の観点から同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
建物	-	386	6	379	187	14	192
構築物	-	7	-	7	4	0	2
工具、器具及び備品	-	9	-	9	7	0	2
土地	-	1,091	20	1,071	-	-	1,071
有形固定資産計	-	1,495	27	1,468	199	15	1,268
電話加入権	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	0	-	-	0
長期前払費用	2	5	1	5	-	-	5

- (注) 1. 土地の増加額は、テンプスタッフ(株)から不動産管理賃貸事業の承継による417百万円及びテンプエステート(株)との合併による受入れ674百万円であります。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	10	11	10	0	11
役員賞与引当金	7	18	7	-	18

- (注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
普通預金	416
定期預金	10
別段預金	8
合計	435

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テンプスタッフ(株)	133
テンプスタッフ・ピープル(株)	33
テンプスタッフ・テクノロジー(株)	26
テンプスタッフマーケティング(株)	17
テンプロス(株)	16
その他	36
合計	263

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)/365}$
118	2,586	2,441	263	90.3	27.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社株式

区分	金額(百万円)
テンプスタッフ(株)	33,186
テンプスタッフ・ピープル(株)	5,053
(株)日本テクシード	499
(株)イー・スタッフィング	42
テンプスタッフ・インテグレーション(株)	29
合計	38,811

転換社債型新株予約権付社債

種別	金額(百万円)
130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	5,000
合計	5,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。 ただし、事故その他止むを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社の株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第1期)(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第2期第1四半期)(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出。

(第2期第2四半期)(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)平成21年11月6日関東財務局長に提出。

(第2期第3四半期)(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成21年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成21年11月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

事業年度(第1期)(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(8) 有価証券届出書(転換社債型新株予約権付社債の募集)及びその添付書類

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(9) 有価証券届出書(転換社債型新株予約権付社債の募集)の訂正報告書

平成22年2月16日関東財務局長に提出。

平成22年2月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(10) 有価証券届出書(転換社債型新株予約権付社債の募集)の訂正報告書

平成22年2月24日関東財務局長に提出。

平成22年2月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(11) 自己株券買付状況報告書(法24条の6第1項に基づくもの)

報告期間(自平成21年2月1日 至平成21年2月28日)平成22年3月11日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成21年3月1日 至平成21年3月31日)平成22年4月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成21年6月10日

テンポホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚正彦 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下靖規 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林功幸 (印)

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテンポホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テンポホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テンポホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テンポホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

平成22年6月17日

テンプホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚正彦 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林功幸 (印)

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテンプホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テンプホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は従来、派遣元責任者の人件費を売上原価として計上していたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として計上する方法へ変更している。
2. セグメント情報に記載されているとおり、会社はセグメンテーションの方法等を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テンプホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テンプホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月10日

テンブホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚正彦 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下靖規 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林功幸 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテンブホールディングス株式会社の平成20年10月1日から平成21年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テンブホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

テンブホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚正彦 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林功幸 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテンブホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テンブホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。